令 和 5 年 度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計）

（病院事業会計）

留　萌　市　監　査　委　員

目　　次

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の方法 …… 1
４　審査の結果 …… 1

留萌市水道事業会計

１　予算の執行状況 …… 4
２　経営成績について …… 5
３　資本的収支について …… １２
４　財政状態について …… １３
５　資金の状況について …… ２０
６　む　す　び …… ２１

資　料
１　予算決算比較表 …… ２２
２　比較損益計算書 …… ２３
３　比較貸借対照表 …… ２４
４　資金運用表 …… ２６
５　経営状況の推移 …… ２７
６　経営・財務分析表 …… ２９
７　キャッシュ・フロー計算書 …… ３０

留萌市病院事業会計

１　予算の執行状況 …… ３２
２　経営成績について …… ３３
３　資本的収支について …… ４３
４　財政状態について …… ４４
５　資金の状況について …… ５０
６　む　す　び …… ５１

資　料
１　予算決算比較表 …… ５２
２　比較損益計算書 …… ５３
３　比較貸借対照表 …… ５４
４　未収金内訳 …… ５５
５　資金運用表 …… ５６
６　経営状況の推移 …… ５７
７　経営・財務分析表 …… ５９
８　キャッシュ・フロー計算書 …… ６０

令和５年度留萌市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

⑴　令和５年度留萌市水道事業会計決算

⑵　令和５年度留萌市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和６年６月３日から令和６年８月２１日まで

３　審査の方法

⑴　令和５年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、留萌市監査基準に基づき、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。

⑵　審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。

⑶　本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在高については、３月分現金出納検査において確認したところである。

４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

１　本意見書における比率の算出については、小数点以下第２位を四捨五入により算出しており、表示された各構成比の合計が１００％とならない場合がある。

２　各表中の数値等の用法は次のとおりとした。

⑴　「 0.0 」: 該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のものを表す。

⑵　「 － 」: 原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。

３　本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入により表示しており、合計値と一致しない場合がある。

留萌市水道事業会計

水　道　事　業　会　計

1　予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和６年第１回定例会における補正（第２号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

⑴　業務量

項　　目	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	9,802 件	9,718 件	9,721 件	99.2	100.0
年間総配水量	2,816,458 ㎥	2,465,752 ㎥	2,848,436 ㎥	101.1	115.5
一日平均配水量	7,716 ㎥	6,755 ㎥	7,783 ㎥	100.9	115.2
主な建設改良事業					
送・配水管網整備事業	1,131 m	1,278 m	1,161 m	102.7	90.8
配水施設整備事業					
配水場連絡管工事	76 m	79 m	80 m	105.3	101.3
送水ポンプ更新工事	一式	一式	一式	－	－
浄水場設備更新事業					
電気設備更新工事	一式	一式	一式	－	－
取水施設更新工事	一式	一式	一式	－	－
導水施設更新工事	一式	一式	一式	－	－

⑵　収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑴」に示すとおり、収入においては予算額617,651,000円に対し、決算額は609,295,842円（執行率98.6%）で、予算額に比べて8,355,158円の減額となった。

また、支出においては予算額523,318,000円に対し、決算額は504,158,747円（執行率96.3%）、不用額は19,159,253円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

⑶　資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑵」に示すとおり、収入においては予算額638,775,000円に対し、決算額は601,896,421円（執行率94.2%）で、支出においては予算額893,470,000円に対し、決算額は830,252,230円（執行率92.9%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額228,355,809円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,394,611円、当年度分損益勘定留保資金156,669,883円及び減債積立金取崩額21,291,315円をもって補てんされたところである。

２　経営成績について

⑴　業務成績

業務成績は、前年度比で給水人口は508人の減、給水世帯数は170戸の減、年間総配水量は65,308㎥の減、年間総有収水量は70,808㎥の減で、有収率は0.7ポイント減の77.3%となった。

施設利用率は前年度と比較して１日平均配水量の減少に伴い1.3ポイント減の52.6%となり、最大稼働率は１日最大配水量の増加に伴い17.5ポイント増の89.8%となった。

業務量比較

項　　目		単位	年度別			前年度対比(%)	前々年度対比(%)	備　　考
			令和５年度	令和４年度	令和３年度			
給水人口		人	18,254	18,762	19,233	97.3	94.9	
給水世帯数		戸	10,517	10,687	10,819	98.4	97.2	
総配水量（注1）		㎥	2,848,436	2,913,744	2,985,404	97.8	95.4	
総有収水量（注2）		㎥	2,200,588	2,271,396	2,337,959	96.9	94.1	
有収率		%	77.3	78.0	78.3	－	－	総有収水量／総配水量×100
有効率		%	77.4	78.1	78.4	－	－	有効水量（注3）／総配水量×100
最大稼働率		%	89.8	72.3	79.3	－	－	１日最大配水量／１日配水能力×100
量水器の取替え		個	1,164	1,440	1,170	80.8	99.5	
専用計量給水栓数		栓	19,850	19,838	19,902	100.1	99.7	
給水工事	新　設	件	53	36	34	147.2	155.9	
	その他	件	89	66	77	134.8	115.6	
	計	件	142	102	111	139.2	127.9	

（注１）総配水量 ： 配水場から配水された水量の総量

（注２）総有収水量 ： 料金化された水量の総量

（注３）有効水量 ： 総有収水量に加え、消防用に使用された水量など有効使用されたと認められる水量

⑵ 収　　益

ア　営業収益

１目　給水収益

給水収益は486,480,819円で水道事業収益の88.1％を占め、前年度と比較して給水世帯数において170世帯の減、有収水量において70,808㎥（6.0%）減少し、金額においては、16,546,075円（3.3%）の減少となっている。

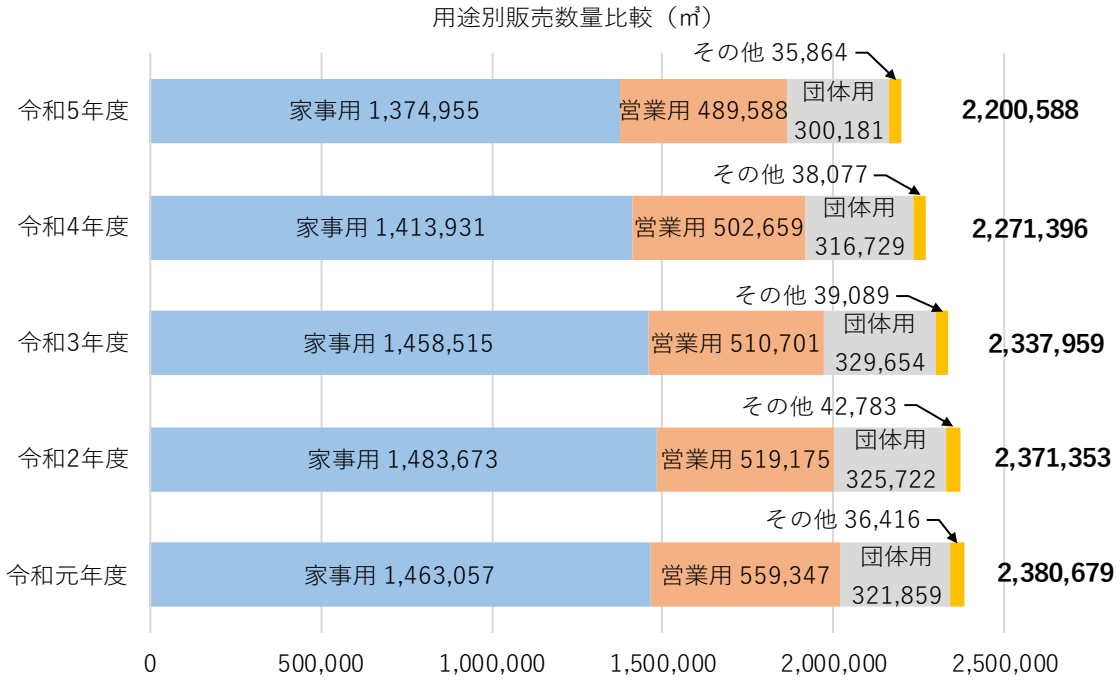
給水収益用途別比較表（税抜き）

（単位:円、％）

用途別			令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率(%)
家事用	金額	（円）	282,039,948	290,232,635	△8,192,687	△2.8
	水量	（㎥）	1,374,955	1,413,931	△38,976	△2.8
営業用（注１）	金額	（円）	119,728,845	123,061,143	△3,332,298	△2.7
	水量	（㎥）	489,588	502,659	△13,071	△2.6
団体用（注２）	金額	（円）	78,297,656	83,069,019	△4,771,363	△5.7
	水量	（㎥）	300,181	316,729	△16,548	△5.2
公衆浴場用	金額	（円）	2,037,903	2,523,514	△485,611	△19.2
	水量	（㎥）	12,099	14,906	△2,807	△18.8
臨時用	金額	（円）	920,321	745,319	175,002	23.5
	水量	（㎥）	1,415	1,149	266	23.2
船舶用	金額	（円）	2,742,340	2,688,836	53,504	2.0
	水量	（㎥）	10,837	10,628	209	2.0
増毛町分水	金額	（円）	713,806	706,428	7,378	1.0
	水量	（㎥）	11,513	11,394	119	1.0
計	金額	（円）	486,480,819	503,026,894	△16,546,075	△3.3
	水量	（㎥）	2,200,588	2,271,396	△70,808	△3.1

（注１）営業用　：　水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの
（注２）団体用　：　官公庁、学校など

なお、直近５か年の「用途別販売水量」は、次図のとおりである。



２目　その他営業収益

本収入は24,729,695円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	0円
他会計負担金	1,494,796円
手数料（工事検査手数料等）	4,385,600円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,249,499円
雑収益	5,599,800円

イ　営業外収益

当収益は、他会計補助金以下４目から構成されており、本年度の本項決算額は41,215,285円で、前年度と比較して2,164,829円（5.0%）の減少である。

その内訳は、他会計補助金204,000円（94.4%）の増、他会計負担金478,621円（2.8%）の増、長期前受金戻入1,760,913円（8.2%）の減、雑収益1,086,537円（24.7%）の減である。

なお、直近３か年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項　　目		令和５年度		令和４年度		令和３年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	5	4	3
営業収益	給水収益	486,481	88.0	503,027	88.7	471,594	87.6	96.7	106.7	102.2
	その他営業収益	24,730	4.5	20,819	3.7	26,221	4.9	118.8	79.4	69.2
	小　　計	511,211	92.5	523,846	92.4	497,815	92.5	97.6	105.2	99.7
営業外収益	他会計補助金	420	0.1	216	0.0	408	0.1	194.4	52.9	93.6
	他会計負担金	17,797	3.2	17,318	3.0	13,552	2.5	102.8	127.8	82.2
	長期前受金戻入	19,680	3.6	21,441	3.8	20,944	3.9	91.8	102.4	97.9
	雑 収 益	3,318	0.6	4,405	0.8	5,080	0.9	75.3	86.7	235.6
	小　　計	41,215	7.5	43,380	7.6	39,984	7.4	95.0	108.5	98.8
特別利益	固定資産売却代金	0	0	0	0	664	0.1	－	皆減	皆増
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	－	－	皆減
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	－	－	皆減
	小　　計	0	0	0	0	664	0.1	－	皆減	11.9
計		552,426	100	567,226	100	538,463	100	97.4	105.3	98.8

⑶　費　　用

ア　営業費用

１目　取水及び浄水費（65,261,165円）

本目については、前年度決算額67,236,181円と比較して1,975,016円（2.9%）の減少である。その主な要因は、浄水場内の設備の破損等がなかったことによる修繕費の減（1,867,100円）である。

２目　配水及び給水費（112,514,797円）

本目については、前年度決算額124,917,510円と比較して12,402,713円（9.9%）の減少である。その主な要因は、給水管等補修工事の減（7,328,734円）及び量水器の取替え個数の減（4,224,260円）である。

３目　業　　務　　費（11,364,278円）

本目については、前年度決算額15,551,100円と比較して4,186,822円（26.9%）の減少である。その主な要因は郵便料の増（1,726,243円）及び車両借上げにかかる賃借料の増（1,161,000円）、また、検針業務等委託料の減少による委託料の減（7,512,218円）である。

４目　総　　係　　費（8,493,981円）

本目については、前年度決算額8,271,221円と比較して222,760円（2.7%）の増加である。

５目　職 員 給 与 費（61,959,189円）

本目については、配水及び給水部門から総係部門までの３部門にわたる職員給与及び会計年度任用職員報酬の合計額であり、前年度決算額52,454,388円と比較して9,504,801円（18.1%）の増加である。増減の主な要因は、業務部門における職員数が1名増加したためである。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第１項第１目で21,448,417円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費（83,407,606円）は前年度決算額73,205,658円と比較して、人員の増等により10,201,948円の増加となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

職員給与費部門別内訳

（単位：円）

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	会計年度任用職員報酬	計
取水・浄水	0 人	0	0	0	0	0
配水・給水	2 人	4,612,200	2,551,842	2,418,753	5,666,464	15,249,259
業　　務	3 人	8,801,700	4,739,444	3,422,351	9,208,332	26,171,827
総　　係	3 人	9,384,000	5,780,092	3,450,010	1,924,001	20,538,103
損益勘定職員計	8 人	22,797,900	13,071,378	9,291,114	16,798,797	61,959,189

（注）人数には会計年度任用職員数を含まない。　※ 税抜き

６目　減 価 償 却 費（188,796,737円）

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額204,410,789円と比較して15,614,052円（7.6%）の減少である。その要因は、構築物減価償却費及びソフトウェア減価償却費の減である。

７目　資 産 減 耗 費（282,962円）

本目については、固定資産撤去費及び除却費で、前年度決算額10,676,206円と比較して10,393,244円（97.3%）の減少である。その主な要因は、固定資産の撤去がなかったためである。

８目　その他営業費用（4,279,730円）

本目については、一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上しており、前年度決算額7,219,062円と比較して2,939,332円（40.7%）の減少である。その主な要因は、退職金にかかる負担金がなかったためである。

イ　営業外費用

本費用の総額は33,414,527円で、前年度決算額39,546,138円と比較して6,131,611円(15.5%)の減少である。その主な要因は、償還元金の返済完了に伴う企業債利息（5,991,035円）の減である。

ウ　特別損失

本費用は、突発的な事故が無かったため、当年度の該当はない。

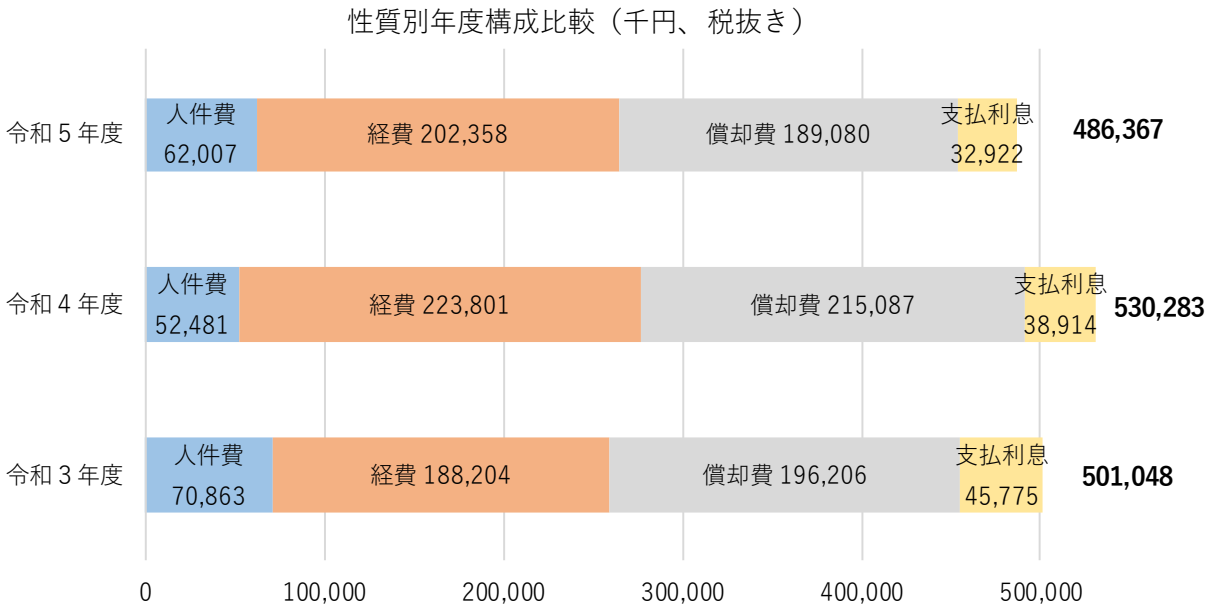
以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近３か年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項目		令和５年度		令和４年度		令和３年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	5	4	3
人件費	給料	22,798	4.7	19,850	3.7	24,739	4.9	114.9	80.2	76.6
	手当	9,830	2.0	7,761	1.5	10,071	2.0	126.7	77.1	78.1
	法定福利費	8,638	1.8	7,842	1.5	10,897	2.2	110.2	72.0	80.7
	退職給付金	0	0	0	0	3,240	0.6	－	皆減	142.8
	賞与引当金繰入額	3,241	0.7	2,809	0.5	2,749	0.5	115.4	102.2	70.3
	法定福利費引当金繰入額	653	0.1	568	0.1	556	0.1	115.0	102.2	71.0
	報酬	16,847	3.4	13,651	2.6	18,611	3.7	123.4	73.3	80.3
	小計	62,007	12.7	52,481	9.9	70,863	14.0	118.2	74.1	79.7
支払利息（企業債利息）		32,922	6.8	38,914	7.3	45,775	9.1	84.6	85.0	86.7
減価償却費		188,797	38.8	204,411	38.5	188,276	37.6	92.4	108.6	98.1
資産減耗費		283	0.1	10,676	2.0	7,930	1.6	2.7	134.6	激増
動力費		12,438	2.6	13,394	2.5	11,304	2.3	92.9	118.5	110.1
修繕費		57,026	11.6	66,167	12.5	52,471	10.5	86.2	126.1	94.7
材料費		18,755	3.9	22,980	4.3	18,801	3.8	81.6	122.2	97.8
薬品費		0	0	0	0	11,820	2.4	－	皆減	95.5
委託料		89,698	18.4	97,679	18.4	71,509	14.3	91.8	136.6	136.3
その他		24,441	5.0	23,581	4.4	22,299	4.4	103.6	105.7	90.2
特別損失		0	0	0	0	0	0	－	－	皆減
計		486,367	100	530,283	100	501,048	100	91.7	105.8	98.4

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次図のとおりである。



⑷　当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料２「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益は58,257,675円で、営業外利益は7,800,758円となったことから、経常利益は66,058,433円となり、純利益も同額となったところである。

この結果、当年度純利益66,058,433円に前年度繰越利益剰余金の744,124,587円を加え、その他未処分利益剰余金76,224,052円（当年度減債積立金取崩額21,291,315円から減債積立金積立額36,943,056円、積立金の取崩しにより生じた未処分利益剰余金の自己資本金の組入れ額60,572,311円を減じた額）を減じた当年度未処分利益剰余金は733,958,968円となったところである。

３　資本的収支について

資本的収入の総額は601,896,421円であり、この内訳は企業債378,000,000円、他会計出資金83,866,900円、他会計負担金1,661,000円、国庫補助金116,590,000円及び補償金21,778,521円である。

これに対し、資本的支出の総額は830,252,230円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費566,234,498円、資産購入費9,477,633円）、企業債償還金254,540,099円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は228,355,809円となっている。

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	収　入		予算科目	有形固定資産の種類	支　出	
	予算額	決算額			予算額	決算額
企業債	395,700,000	378,000,000	施設整備費	構築物等	626,451,000	566,234,498
他会計出資金	93,853,000	83,866,900	資産購入費		9,478,000	9,477,633
他会計負担金	1,661,000	1,661,000	企業債償還金		254,541,000	254,540,099
国庫補助金	125,782,000	116,590,000	予備費		3,000,000	－
補償金	21,779,000	21,778,521				
合　計	638,775,000	601,896,421	合　計		893,470,000	830,252,230

⑵　建設改良費

建設改良費の内容は、配水管布設工事等にかかる施設整備費566,234,498円及びスマートメーター等器具取得にかかる資産購入費9,477,633円である。（※配水管布設工事等については決算書事業報告書中「Ⅳ　事業報告書　２　工事⑴　建設改良工事の概況」のとおりである。）

⑶　企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

⑷　資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額228,355,809円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（50,394,611円）、当年度分損益勘定留保資金（156,669,883円）及び減債積立金取崩額（21,291,315円）をもって補てんされたところである。

４　財政状態について

地方公営企業法施行令第９条第４項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料３「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

⑴　資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は給水設備の取得等により216,017,087円の増、機械及び装置は63,250,604円の増、建設仮勘定で72,330,091円の増、無形固定資産は11,584,182円の減等により固定資産は336,237,821円の増加となり、流動資産については現金預金40,093,640円の減等により4,509,072円減少し、資産合計は331,728,749円（5.6%）増加の6,226,568,182円となったところである。

資産年度別比較

（単位：円、%）

項目			償却未済額		比較増減	増減率
			令和５年度末	令和４年度末		
固定資産	有形固定資産	土地	30,429,785	30,429,785	0	0
		建物	101,484,306	104,909,816	△3,425,510	△3.3
		構築物	4,890,785,940	4,674,768,853	216,017,087	4.6
		機械及び装置	272,346,409	209,095,805	63,250,604	30.2
		車両運搬具	867,167	1,515,731	△648,564	△42.8
		工具器具及び備品	5,066,326	4,768,031	298,295	6.3
		建設仮勘定	168,574,791	96,244,700	72,330,091	75.2
		小計	5,469,554,724	5,121,732,721	347,822,003	6.8
	無形固定資産		447,801,794	459,385,976	△11,584,182	△2.5
	計		5,917,356,518	5,581,118,697	336,237,821	6.0
流動資産	現金預金		264,672,418	304,766,058	△40,093,640	△13.2
	未収金		38,661,423	10,705,804	27,955,619	261.1
	貸倒引当金		△2,509,054	△2,616,233	107,179	△4.1
	貯蔵品		727,277	727,277	0	0
	その他		0	137,830	△137,830	皆減
	前払消費税		7,659,600	0	7,659,600	皆増
	計		309,211,664	313,720,736	△4,509,072	△1.4
合計			6,226,568,182	5,894,839,433	331,728,749	5.6

これらの結果を審査意見資料６「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率は0.35ポイントの増、流動資産構成比率は0.35ポイントの減となっている。

ア　固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ　流動資産

本年度末流動資産額は309,211,664円で、前年度と比較して4,509,072円（1.4%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

（単位：円）

項目			内容				金額
現金預金			普通預金 259,292,151、他行預金5,290,267、現金 90,000				264,672,418
区分			令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度以前	計
未収金	営業未収	給水収益（水道料金）	9,236,194	367,054	59,852	509,173	10,172,273
		受託工事収益（手数料）	0	0	0	0	0
		その他営業収益	103,600	0	0	0	103,600
		小計	9,339,794	367,054	59,852	509,173	10,275,873
	営業外未収		6,607,029	0	0	0	6,607,029
	資本的未収		21,778,521	0	0	0	21,778,521
	計		37,725,344	367,054	59,852	509,173	38,661,423
貸倒引当金							△2,509,054
貯蔵品			棚卸資産（ジョイント等　数量28）				727,277
前払費用							0
前払消費税							7,659,600
合計							309,211,664

①　未収金

流動資産のうち未収金が全体の12.5%を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される38,661,423円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未収金内訳

（単位：円、％）

項目			調定額	収入額	不納欠損	未収額	収納率
収益的収入	営業収益	現年度分	561,216,814	551,877,020	0	9,339,794	98.3
		過年度分	10,328,504	9,011,485	380,940	936,079	87.2
		小計	571,545,318	560,888,505	380,940	10,275,873	98.1
	営業外収益	現年度分	48,079,028	41,471,999	0	6,607,029	86.3
		過年度分	377,300	377,300	0	0	100
		小計	48,456,328	41,849,299	0	6,607,029	86.4
資本的収入	企業債	現年度分	378,000,000	378,000,000	0	0	100
	他会計出資金	現年度分	83,866,900	83,866,900	0	0	100
	他会計負担金	現年度分	1,661,000	1,661,000	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	116,590,000	116,590,000	0	0	100
	補償金	現年度分	21,778,521	0	0	21,778,521	0
	小計		601,896,421	580,117,900	0	21,778,521	96.4
合計	現年度分		1,211,192,263	1,173,466,919	0	37,725,344	96.9
	過年度分		10,705,804	9,388,785	380,940	936,079	87.7
	合計		1,221,898,067	1,182,855,704	380,940	38,661,423	96.8

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末2,509,054円の残高となっている。

③ 貯蔵品

事業活動を行ううえで一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期末現在高は727,277円で、前年度と同額である。

④ 前払消費税

確定前の令和５年度分消費税及び地方消費税の中間納付分（7,659,600円）である。

⑵　負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、％）

項　　目			現　在　高		比較増減	増減率
			令和５年度末	令和４年度末		
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,931,489,392	2,802,424,796	129,064,596	4.6
		その他の企業債	0	0	0	－
		小　　計	2,931,489,392	2,802,424,796	129,064,596	4.6
	引当金	退職給付引当金	0	0	0	－
		一般会計支出金引当金	57,080,149	55,758,723	1,321,426	2.4
		小　　計	57,080,149	55,758,723	1,321,426	2.4
	固定負債　計		2,988,569,541	2,858,183,519	130,386,022	4.6
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,935,404	254,540,099	△5,604,695	△2.2
		その他の企業債	0	0	0	－
		小　　計	248,935,404	254,540,099	△5,604,695	△2.2
	未払金	営業未払金	21,206,302	23,662,074	△2,455,772	△10.4
		営業外未払金	0	10,213,500	△10,213,500	皆減
		その他未払金	54,445,736	45,917,842	8,527,894	18.6
		小　　計	75,652,038	79,793,416	△4,141,378	△5.2
	賞与引当金		3,241,011	2,809,618	431,393	15.4
	法定福利費引当金		653,360	567,919	85,441	15.0
	退職給付引当金		0	0	0	－
	一般会計支出金引当金		0	3,336,515	△3,336,515	皆減
	前受水道料金		11,746	5,109	6,637	129.9
	預り金（その他流動負債）		1,243,004	44,886,198	△43,643,194	△97.2
	流動負債　計		329,736,563	385,938,874	△56,202,311	△14.6
繰延収益			692,345,383	584,725,678	107,619,705	18.4
合　　計			4,010,651,487	3,828,848,071	181,803,416	4.7

ア　固定負債

当年度末の固定負債は2,988,569,541円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当

している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分しており、どちらも当年度中に引き当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額である。

イ　流動負債

当年度末の流動負債は329,736,563円であり、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流動負債内訳

（単位：円）

項目			金額	件数
未払金	営業	取水及び浄水費	6,047,401	3 件
		配水及び給水費	9,521,754	25 件
		業務費	2,108,867	17 件
		総係費	421,914	15 件
		職員給与費	148,062	4 件
		その他営業費用	2,958,304	1 件
		小計	21,206,302	65 件
	営業外	消費税及び地方消費税	0	0 件
		小計	0	0 件
	その他	施設整備費	54,445,736	6 件
		小計	54,445,736	6 件
	計		75,652,038	71 件
預り金	預り諸税		100,825	
	社会保険料		48,861	
	水道料金還付未済金		3,406	
	下水道使用料		1,089,912	
	計		1,243,004	
合計			76,895,042	

ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額584,725,678円に当年度増加額120,349,661円を加え、当年度減

少額12,729,956円を差し引きし、本年度決算額は692,345,383円となったところである。

⑶　資本について

資本については前年度末と比較して、資本金144,439,211円、剰余金5,486,122円の増加により、合計149,925,333円（7.3%）増加し、総額で2,215,916,695円となったところである。

資本年度別比較

（単位：円、%）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和５年度末	令和４年度末		
資本金			1,290,476,315	1,146,037,104	144,439,211	12.6
剰余金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0
		受贈財産評価額	33,249,078	33,249,078	0	0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0
		小計	103,846,781	103,846,781	0	0
	利益剰余金	減債積立金	87,634,631	71,982,890	15,651,741	21.7
		当年度未処分利益剰余金	733,958,968	744,124,587	△10,165,619	△1.4
		小計	821,593,599	816,107,477	5,486,122	0.7
	計		925,440,380	919,954,258	5,486,122	0.6
合計			2,215,916,695	2,065,991,362	149,925,333	7.3

※当年度未処分利益剰余金欄の金額が△の場合は当年度未処理欠損金を表す。

また、審査意見資料６「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は46.71%であり、固定負債の増加（130,386,022円）や資本金の増加（144,439,211円）等により1.74ポイント増加した。

⑷　年度末における運転資金の状況

審査意見資料４「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益66,058,433円、減価償却費等内部留保資金208,385,920円により274,444,353円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費、企業債償還金等により228,355,809円の資金不足を生じ、これを差し引いた46,088,544円が補てん財源の増加となる。当年度運転資金228,410,505円から前年度運転資金182,321,961円を差し引いた運転資金の増減は、補てん財源の増加額46,088,544円と一致する。

5　資金の状況について

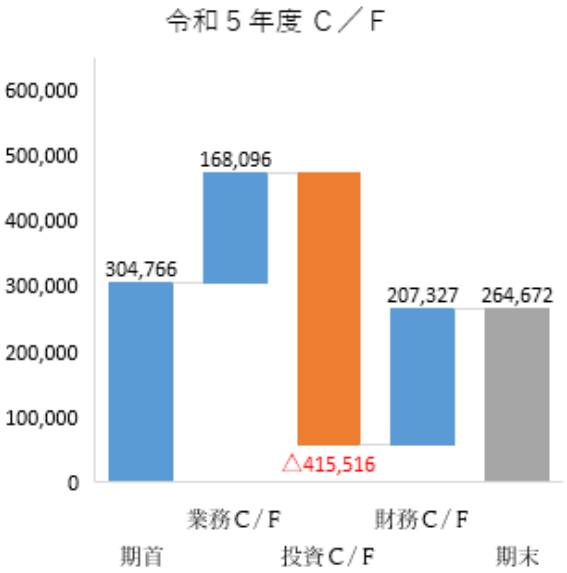
資金の状況については、次図及び審査意見資料７「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

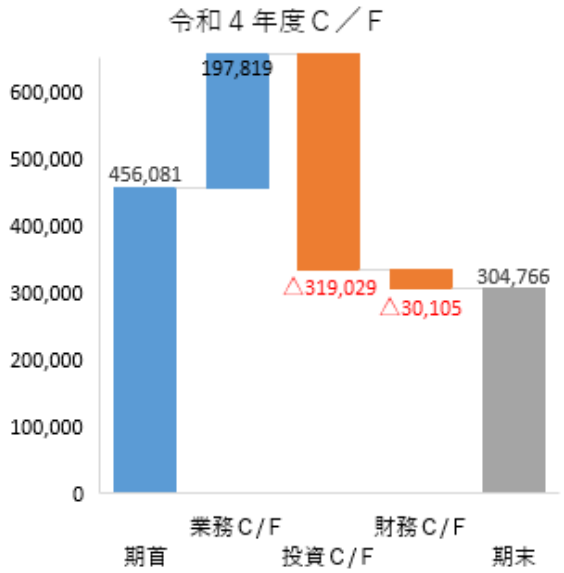
業務活動によるキャッシュ・フローは、66,058,433円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（支払利息～その他流動負債の増減額）により、資金は168,095,560円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金及び他会計からの繰入金による収入は105,521,044円であったが、有形固定資産の取得による支出が、521,037,045円の減額となったことにより、415,516,001円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入は461,866,900円で、企業債償還による支出が254,540,099円だったことから、207,326,801円の資金増となっている。

その結果、当年度は40,093,640円の資金減となり、資金期末残高は264,672,418円となった。





６　む　す　び

令和 5 年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 18,254 人で 508 人(2.7%)の減、給水世帯数は 10,517 世帯で 170 世帯(1.6%)の減となった。有収水量においては 2,200,588 ㎥で 70,808 ㎥(3.1%)減少した。

また、経営状況の比較では、営業収益 511,210,514 円で 12,635,023 円の減、営業費用は 452,952,839 円で 37,783,618 円の減となり、本年度の営業利益は 58,257,675 円で前年度と比較し 25,148,595 円の増加となった。

次に、営業外収益では 41,215,285 円で 2,164,829 円の減、営業外費用は 33,414,527 円で 6,131,611 円の減少となり、当年度純利益は 66,058,433 円で前年度と比較し、29,115,377 円の増加となったところである。

また、事業収入に関する事項でいうと回収率は 7 年ぶりに 100%を超え、104.2%になり、当該年度は黒字となった一方で、人口減少、少子高齢化、店舗等の減少に加え、取水施設、配水管路等の老朽化により、近い将来厳しい財政状況を迎えることが予測されることから、なお一層の企業努力に努められたい。

最後に、水道事業は住民生活のライフラインとして極めて重要な社会資本であり、恒常的に安全・安心を確保しなければならない。引き続き計画的な施設整備や経営の効率化を図り、住民に安全・安心な水の安定供給を望む。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料１

予　算　決　算　比　較　表　（　税込み　）

（1）収益的収支

（単位：円・％）

収益的収入 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 水道事業収益	639,929,000	617,651,000	100	(50,293,744) 609,295,842	100	98.6
(1) 営業収益	574,518,000	564,579,000	91.4	(50,006,300) 561,216,814	92.1	99.4
(2) 営業外収益	65,411,000	53,072,000	8.6	(287,444) 48,079,028	7.9	90.6
合　計	639,929,000	617,651,000	100	(50,293,744) 609,295,842	100	98.6

収益的支出 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 水道事業費用	544,101,000	523,318,000	100	(17,791,381) 504,158,747	100	96.3
(1) 営業費用	500,589,000	481,395,000	92.0	(17,791,381) 470,744,220	93.4	97.8
(2) 営業外費用	35,512,000	33,923,000	6.5	(0) 33,414,527	6.6	98.5
(3) 特別損失	5,000,000	5,000,000	0.9	(0) 0	0	0
(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.6	0	0	0
合　計	544,101,000	523,318,000	100	(17,791,381) 504,158,747	100	96.3

（2）資本的収支

資本的収入 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 資本的収入	757,304,000	638,775,000	71.5	(0) 601,896,421	72.5	94.2
(1) 企業債	525,200,000	395,700,000	44.3	(0) 378,000,000	45.5	95.5
(2) 他会計出資金	93,220,000	93,853,000	10.5	(0) 83,866,900	10.1	89.4
(3) 他会計負担金	1,738,000	1,661,000	0.2	(0) 1,661,000	0.2	100
(4) 国庫補助金	125,864,000	125,782,000	14.1	(0) 116,590,000	14.1	92.7
(5) 補償金	11,282,000	21,779,000	2.4	(0) 21,778,521	2.6	100.0
補填財源 当年度分損益勘定留保資金	174,906,000	170,031,000	19.0	156,669,883	18.9	92.1
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	53,848,000	42,300,000	4.7	50,394,611	6.1	119.1
補填財源 減債積立金取崩額	19,689,000	42,364,000	4.8	21,291,315	2.5	50.3
合　計	1,005,747,000	893,470,000	100	(0) 830,252,230	100	92.9

資本的支出 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 資本的支出	1,005,747,000	893,470,000	100	(50,394,611) 830,252,230	100	92.9
(1) 建設改良費	752,721,000	635,929,000	71.2	(50,394,611) 575,712,131	69.3	90.5
(2) 補助金返還金	0	0	0	(0) 0	0	－
(3) 企業債償還金	250,026,000	254,541,000	28.5	(0) 254,540,099	30.7	100.0
(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.3	(0) 0	0	0
合　計	1,005,747,000	893,470,000	100	(50,394,611) 830,252,230	100	92.9

（注）　決算額（B）欄の（　）書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

資料２

比　較　損　益　計　算　書（税抜き）

（単位：円）

項　　目		令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	年　度　比　較	
					（A－B）	（A－C）
営業収益	給 水 収 益	486,480,819	503,026,894	471,594,331	△ 16,546,075	14,886,488
	その他営業収益	24,729,695	20,818,643	26,221,110	3,911,052	△ 1,491,415
	計	511,210,514	523,845,537	497,815,441	△ 12,635,023	13,395,073
営業費用	取水及び浄水費	65,261,165	67,236,181	51,504,912	△ 1,975,016	13,756,253
	配水及び給水費	112,514,797	124,917,510	106,156,620	△ 12,402,713	6,358,177
	業　務　費	11,364,278	15,551,100	15,662,646	△4,186,822	△ 4,298,368
	総　係　費	8,493,981	8,271,221	8,318,126	222,760	175,855
	職員給与費	61,959,189	52,454,388	70,838,816	9,504,801	△8,879,627
	減価償却費	188,796,737	204,410,789	188,276,141	△ 15,614,052	520,596
	資産減耗費	282,962	10,676,206	7,930,127	△ 10,393,244	△ 7,647,165
	その他営業費用	4,279,730	7,219,062	6,585,281	△ 2,939,332	△2,305,551
	計	452,952,839	490,736,457	455,272,669	△ 37,783,618	△2,319,830
営業利益（△損失）		58,257,675	33,109,080	42,542,772	25,148,595	15,714,903
営業外収益	他会計補助金	420,000	216,000	408,000	204,000	12,000
	他会計負担金	17,797,094	17,318,473	13,551,313	478,621	4,245,781
	長期前受金戻入	19,679,860	21,440,773	20,943,997	△1,760,913	△1,264,137
	雑　収　益	3,318,331	4,404,868	5,080,219	△1,086,537	△1,761,888
	計	41,215,285	43,380,114	39,983,529	△2,164,829	1,231,756
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,922,476	38,913,511	45,775,377	△5,991,035	△12,852,901
	雑　支　出	492,051	632,627	0	△140,576	492,051
	計	33,414,527	39,546,138	45,775,377	△6,131,611	△12,360,850
経　常　収　益		552,425,799	567,225,651	537,798,970	△14,799,852	14,626,829
経　常　費　用		486,367,366	530,282,595	501,048,046	△43,915,229	△14,680,680
経常利益（△損失）		66,058,433	36,943,056	36,750,924	29,115,377	29,307,509
特別損益	特別利益（固定資産売却益）	0	0	664,021	0	△664,021
	特別損失	0	0	0	0	0
総　収　益		552,425,799	567,225,651	538,462,991	△14,799,852	13,962,808
総　費　用		486,367,366	530,282,595	501,048,046	△43,915,229	△14,680,680
当年度純利益（△損失）		66,058,433	36,943,056	37,414,945	29,115,377	28,643,488

資料３－１

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項　　目		令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	年 度 比 較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定資産	有形固定資産	5,469,554,724	5,121,732,721	5,036,016,789	347,822,003	433,537,935
	（減価償却累計額）	(△5,041,277,070)	(△4,869,440,784)	(△4,703,172,105)	(△171,836,286)	(△338,104,965)
	無形固定資産	447,801,794	459,385,976	483,350,158	△11,584,182	△35,548,364
	計	5,917,356,518	5,581,118,697	5,519,366,947	336,237,821	397,989,571
流動資産	現金預金	264,672,418	304,766,058	456,080,753	△40,093,640	△191,408,335
	未 収 金	38,661,423	10,705,804	18,570,748	27,955,619	20,090,675
	貸倒引当金	△2,509,054	△2,616,233	△3,320,760	107,179	811,706
	貯 蔵 品	727,277	727,277	727,277	0	0
	前払消費税	0	0	12,562,800	0	△12,562,800
	その他流動資産	7,659,600	137,830	137,830	7,521,770	7,521,770
	計	309,211,664	313,720,736	484,758,648	△4,509,072	△175,546,984
資 産 合 計		6,226,568,182	5,894,839,433	6,004,125,595	331,728,749	222,442,587

資料３－２

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項　　目		令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定負債	企業債	2,931,489,392	2,802,424,796	2,874,364,895	129,064,596	57,124,497
	引当金	57,080,149	55,758,723	54,774,592	1,321,426	2,305,557
	計	2,988,569,541	2,858,183,519	2,929,139,487	130,386,022	59,430,054
流動負債	企業債	248,935,404	254,540,099	261,052,460	△5,604,695	△12,117,056
	未払金	75,652,038	79,793,416	189,525,831	△4,141,378	△113,873,793
	引当金	3,894,371	6,714,052	44,061,481	△2,819,681	△40,167,110
	前受金	11,746	5,109	3,043	6,637	8,703
	その他流動負債	1,243,004	44,886,198	46,201,208	△43,643,194	△44,958,204
	計	329,736,563	385,938,874	540,844,023	△56,202,311	△211,107,460
繰延収益	長期前受金	692,345,383	584,725,678	554,027,255	107,619,705	138,318,128
	計	692,345,383	584,725,678	554,027,255	107,619,705	138,318,128
資本金	自己資本金	1,290,476,315	1,146,037,104	1,060,719,222	144,439,211	229,757,093
	計	1,290,476,315	1,146,037,104	1,060,719,222	144,439,211	229,757,093
剰余金	資本剰余金	103,846,781	103,846,781	103,261,133	0	585,648
	利益剰余金（△欠損金）	821,593,599	816,107,477	816,134,475	5,486,122	5,459,124
	計	925,440,380	919,954,258	919,395,608	5,486,122	6,044,772
負債資本合計		6,226,568,182	5,894,839,433	6,004,125,595	331,728,749	222,442,587

資料４

資 金 運 用 表

（１）長期資金　　（単位：円）

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益　a	66,058,433
		内部留保資金等補てん可能財源　b	208,385,920
		減 価 償 却 費	188,796,737
		固定資産除却費	282,962
		退職給付引当金	1,321,426
		長期前受金戻入	△32,409,816
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	50,394,611
当年度分補てん財源Ａ（ａ＋ｂ）	274,444,353		
資本的支出	830,252,230	資本的収入	601,896,421
建設改良費	575,712,131	企 業 債	378,000,000
補助金返還金	0	他会計出資金	83,866,900
企業債償還金	254,540,099	他会計負担金	1,661,000
予備費	0	国庫補助金	116,590,000
		補償金	21,778,521
		資本的収支の資金不足　Ｂ	228,355,809
補てん財源の増加（Ａ－Ｂ）	46,088,544		

（２）運転資金　　（単位：円）

項目	令和５年度	令和４年度	運転資金の増減
流　動　資　産	309,211,664	313,720,736	△4,509,072
現金預金	264,672,418	304,766,058	△40,093,640
未 収 金	38,661,423	10,705,804	27,955,619
貸倒引当金	△2,509,054	△2,616,233	107,179
貯 蔵 品	727,277	727,277	0
その他流動資産	7,659,600	137,830	7,521,770
流　動　負　債	80,801,159	131,398,775	△50,597,616
未 払 金	75,652,038	79,793,416	△4,141,378
賞与引当金	3,241,011	2,809,618	431,393
法定福利費引当金	653,360	567,919	85,441
一般会計支出金引当金	0	3,336,515	△3,336,515
前受金	11,746	5,109	6,637
その他流動負債	1,243,004	44,886,198	△43,643,194
運転資金	228,410,505	182,321,961	46,088,544

資料５－1

経 営 状 況 の 推 移（税抜き）

（１）　損益収支の状況　　（単位：千円・％）

項　　目	令和５年度	令和４年度	令和３年度	備　　考
総　収　益　A	552,426	567,226	538,463	
経常収益　a	552,426	567,226	537,799	
営業収益　α	511,211	523,846	497,815	
給水収益	486,481	503,027	471,594	
他会計負担金長期前受金戻入	37,477	38,759	34,495	
総　費　用　B	486,367	530,283	501,048	
経常費用　b	486,367	530,283	501,048	
営業費用　β	452,953	490,736	455,273	
給 与 費　c	61,959	52,454	70,839	
減価償却費	188,797	204,411	188,276	
支払利息	32,922	38,914	45,775	
経 常 損 益 経常利益（△損失）（ａ－ｂ）	66,059	36,943	36,751	
純利益（△損失）（Ａ－Ｂ）	66,059	36,943	37,415	
その他未処分利益剰余金変動額	△76,224	△13,813	△51,966	
当年度未処分利益剰余金	733,958	744,124	720,994	
経常収支比率	113.6	107.0	107.3	ａ÷ｂ×100
総収支比率	113.6	107.0	107.5	Ａ÷Ｂ×100
営業収支比率	112.9	106.7	109.3	α÷β×100
給与費対営業収益比率	12.1	10.0	14.2	ｃ÷α×100
営業費用に占める給与費	13.7	10.7	15.6	ｃ÷β×100

（注）　給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

資料５－２

経 営 状 況 の 推 移（税込み）

（２）　資本収支の状況

（単位：千円・％）

項目			令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	対前年度増減率{(A)-(B)}/(B)×100
資本的支出	建設改良費		575,713	291,119	437,685	97.8
	企業債償還金		254,540	261,052	257,471	△ 2.5
		うち、建設改良費のための企業債償還金	254,540	261,052	254,281	△ 2.5
	そ　の　他		0	139	0	皆減
	計　　A		830,253	552,310	695,156	50.3
同上財源	内部資金（a）		456,766	446,178	452,005	2.4
	外部資金（b）		601,897	288,454	448,119	108.7
	外部資金のうち	企　業　債	378,000	182,600	401,700	107.0
		うち、建設改良費のための企業債	378,000	182,600	401,700	107.0
		他会計出資金	83,867	48,348	26,433	73.5
		他会計負担金	1,661	1,562	1,573	6.3
		固定資産売却代金	0	0	20	－
		国庫補助金	116,590	42,659	0	173.3
		補償金	21,779	13,285	18,393	63.9
	計　（a）＋（b）　　B		1,058,663	734,632	900,124	44.1
一時借入金措置額　（A－B）			－	－	－	－
翌年度繰越額　（B－A）			228,410	182,322	204,968	25.3

（注）内部資金＝補てん財源合計額

資料６

経　営　・　財　務　分　析　表

項　　目		令和５年度	令和４年度	令和３年度	算　出　基　礎
供給単価	円	221.07	221.46	201.71	給水収益 486,480,819 ／ 年間総有収水量 2,200,588
給水原価	円	212.07	224.02	205.35	経常費用 486,367,366 － 長期前受金戻入見合分等 19,679,860 ／ 年間総有収水量 2,200,588
回収率	%	104.24	98.86	98.23	供給単価 221.07 ／ 給水原価 212.07
職員１人当り給水人口	人	2,282	2,680	2,404	給水人口 18,254 ／ 損益勘定所属職員数 8
職員１人当り有収水量	㎥	275,074	324,485	292,245	年間総有収水量 2,200,588 ／ 損益勘定所属職員数 8
職員１人当り営業収益	千円	63,901	74,835	62,227	営業収益 511,211 ／ 損益勘定所属職員数 8
有収水量１万㎥当り損益勘定所属職員数	人	13.30	11.25	12.49	損益勘定所属職員数 8 ／ １日当り有収水量 6,013
有収水量１万㎥当り取･浄･配水関係職員数	人	3.33	3.21	7.81	取･浄･配水関係職員数 2 ／ １日当り有収水量 6,013
固定資産構成比率	%	95.03	94.68	91.93	固定資産 5,917,356,518 ／ 総資産 6,226,568,182
流動資産構成比率	%	4.97	5.32	8.07	流動資産 309,211,664 ／ 総資産 6,226,568,182
固定負債構成比率	%	48.00	48.49	48.79	固定負債 2,988,569,541 ／ 負債資本合計 6,226,568,182
流動負債構成比率	%	5.30	6.55	9.01	流動負債 329,736,563 ／ 負債資本合計 6,226,568,182
自己資本構成比率	%	46.71	44.97	42.21	自己資本（注１） 2,908,262,078 ／ 負債資本合計 6,226,568,182
固定資産 対長期資本比率	%	100.35	101.31	101.03	固定資産 5,917,356,518 ／ 長期資本（注２） 5,896,831,619
固定比率	%	203.47	210.55	217.80	固定資産 5,917,356,518 ／ 自己資本（注１） 2,908,262,078
流動比率	%	93.78	81.29	89.63	流動資産 309,211,664 ／ 流動負債 329,736,563
当座比率	%	91.23	81.06	87.15	現金預金+未収金-貸倒引当金 300,824,787 ／ 流動負債 329,736,563
現金比率	%	80.27	78.97	84.33	現金預金 264,672,418 ／ 流動負債 329,736,563

（注）１　自己資本(2,908,262,078)
＝資本金(1,290,476,315)+剰余金(925,440,380)+繰延収益(692,345,383)
２　長期資本(5,896,831,619)＝自己資本(2,908,262,078)＋固定負債(2,988,569,541)

資料７

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和５年度（A）	令和４年度（B）	年度比較（A）－（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	168,095,560	197,819,001	△29,723,441
当年度純利益	66,058,433	36,943,056	29,115,377
減価償却費	188,796,737	204,410,789	△15,614,052
固定資産除却費	282,962	956,206	△673,244
長期前受金戻入額	△19,679,860	△21,440,773	1,760,913
支払利息	32,922,476	38,913,511	△5,991,035
有形固定資産売却損益　（△は益）	0	0	0
引当金の増減額　（△は減少）	△1,605,434	△37,067,825	35,462,391
未収金の増減額　（△は増加）	△6,177,098	7,864,944	△14,042,042
未払金の増減額　（△は減少）	△8,421,853	△5,097,252	△3,324,601
その他流動資産の増減額　（△は増加）	△7,521,770	12,562,800	△20,084,570
その他流動負債の増減額　（△は減少）	△43,636,557	△1,312,944	△42,323,613
小　　計	201,018,036	236,732,512	△35,714,476
利息の支払額	△32,922,476	△38,913,511	5,991,035
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,516,001	△319,029,064	△96,486,937
有形固定資産の取得による支出	△521,037,045	△371,168,260	△149,868,785
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	104,011,044	50,719,196	53,291,848
他会計からの繰入金による収入	1,510,000	1,420,000	90,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	207,326,801	△30,104,632	237,431,433
一時借入れによる収入	250,000,000	100,000,000	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△250,000,000	△100,000,000	△150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	378,000,000	182,600,000	195,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△254,540,099	△261,052,460	6,512,361
他会計からの出資による収入	83,866,900	48,347,828	35,519,072
資金増減額	△40,093,640	△151,314,695	111,221,055
資金期首残高	304,766,058	456,080,753	△151,314,695
資金期末残高	264,672,418	304,766,058	△40,093,640

（注）本表は、間接法により作成している。

留 萌 市 病 院 事 業 会 計

病　院　事　業　会　計

1　予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和６年第１回定例会における補正（第３号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

⑴　業　務　量

	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
年間患者数	170,818 人	146,828 人	144,391 人	84.5	98.3
（ア）入　院	54,900 人	44,286 人	43,098 人	78.5	97.3
（イ）外　来	115,918 人	102,542 人	101,293 人	87.4	98.8

⑵　収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料１「予算決算比較表⑴収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額5,533,925,000円に対し、決算額5,396,465,146円（執行率97.5%）である。

また、支出においては予算額6,095,874,000円に対し、決算額は5,983,226,422円（執行率98.2%）で、不用額は112,647,578円である。

⑶　資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料１「予算決算比較表⑵資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額618,275,000円に対し、決算額は615,772,000円（執行率99.6%）で、支出においては予算額871,570,000円に対し、決算額864,148,893円（執行率99.1%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支における不足額248,376,893円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額431,056円及び当年度分損益勘定留保資金247,945,837円をもって補てんされたところである。

2　経営成績について

⑴　業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおりである。年間患者数については前年度と比較して、入院は3,394人の減、外来は6,754人の減となり、合計で10,148人（6.6%）減少した。

業務量比較

項目			単位	年度別 令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較（%）	前々年度比較（%）	備考
病床数			床	300	300	300			一般病床246、療養病床(休床)50、感染症病床4
取扱患者数	入院	年計	人	【366日】43,098	【365日】46,492	【365日】50,440	92.7	85.4	年間延
		1日平均	人	117.8	127.4	138.2	92.5	85.2	
	外来	年計	人	【243日】101,293	【243日】108,047	【242日】115,666	93.7	87.6	年間延
		1日平均	人	416.8	444.6	478.0	93.7	87.2	
	計	年計	人	144,391	154,539	166,106	93.4	86.9	年間延
		1日平均	人	534.6	572.0	616.2	93.5	86.8	
病床利用率			%	39.8	43.0	46.7			年延入院患者数／年延病床数×100
稼働病床利用率			%	50.1	51.8	56.2			年延入院患者数／年延稼働病床数×100
外来入院患者比率			%	235.0	232.4	229.3			年延外来患者数／年延入院患者数×100
医師1人1日当り患者数		入院	人	4.3	4.3	4.3	100	100	年延入院患者数／年延医師数
		外来	人	10.0	10.0	9.7	100	103.1	年延外来患者数／年延医師数
看護部門職員1人1日当り患者数		入院	人	0.5	0.5	0.5	100	100	年延入院患者数／年延看護部門職員数
		外来	人	1.2	1.2	1.2	100	100	年延外来患者数／年延看護部門職員数
年度末職員数	医師		人	17	21	24	81.0	70.8	
	看護部門		人	238	243	257	97.9	92.6	会計年度任用職員等76人含む
	医療技術部門		人	71	71	72	100	98.6	会計年度任用職員等5人含む
	事務部門		人	38	35	33	108.6	115.2	会計年度任用職員等15人含む
	給食部門		人	4	4	4	100	100	
	その他		人	33	40	39	82.5	84.6	保育職員・会計年度任用職員等26人含む
	計		人	401	414	429	96.9	93.5	

（注１）病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。
（注２）稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

⑵　収　　益

収益における目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	2,086,070,716	2,284,023,587	△197,952,871	△8.7
	外来収益	1,431,870,690	1,501,814,693	△69,944,003	△4.7
	他会計負担金	239,696,000	214,454,000	25,242,000	11.8
	その他医業収益	136,691,397	141,372,495	△4,681,098	△3.3
	計	3,894,328,803	4,141,664,775	△247,335,972	△6.0
医業外収益	受取利息及び配当金	20	20	0	0
	患者外給食収益	1,112,698	1,070,958	41,740	3.9
	他会計補助及び負担金	728,618,000	497,075,000	231,543,000	46.6
	（うち新型コロナ対策関連）	(0)	(22,000,000)	(△22,000,000)	皆減
	補助金	286,203,000	1,060,338,000	△774,135,000	△73.0
	（うち新型コロナ対策関連）	(258,870,000)	(1,027,177,000)	(△768,307,000)	△74.8
	保育施設収益	1,708,102	1,618,734	89,368	5.5
	長期前受金戻入	215,686,613	166,999,610	48,687,003	29.2
	引当金戻入益	217,352,303	384,638,846	△167,286,543	△43.5
	その他医業外収益	24,832,313	23,748,421	1,083,892	4.6
	（うち新型コロナ対策関連）	(222,756)	(1,382,400)	(△1,159,644)	△83.9
	計	1,475,513,049	2,135,489,589	△659,976,540	△30.9
特別利益	過年度損益修正益	542,844	53,462	489,382	激増
	その他特別利益	12,600,000	9,200,000	3,400,000	37.0
	計	13,142,844	9,253,462	3,889,382	42.0
合　　計		5,382,984,696	6,286,407,826	△903,423,130	△14.4

事業収益は前年度実績と比較して903,423,130円（14.4%）の減少となった。

当期における新型コロナウイルス感染症対策の交付金等（医業外収益）については、新型コロナウイルス感染症病床確保補助金258,870,000円、小学校休業対応助成金222,756円で、関連する収入は合わせて259,092,756円となっている。

ア　医業収益

１目　入院収益

前掲、事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,086,070,716円で、前年度と比較して患者１人当たりの診療単価が49,127円から48,403円に724円減少、患者数が46,492人から43,098人に3,394人減少したため、197,952,871円（8.7%）の減となった。

２目　外来収益

本年度の当収入は1,431,870,690円で、前年度と比較して患者１人当たりの診療単価は13,900円から14,136円に236円上昇したが、患者数が108,047人から101,293人に6,754人減少したため、69,944,003円（4.7%）の減となった。

３目　他会計負担金

本年度の当収入は239,696,000円で、救急医療（医療体制、災害備蓄）の確保及び保健衛生行政事務（医療相談、乳幼児健診）に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して25,242,000円（11.8%）の増加であり、この主な要因は救急出張医の増（R3年度実績）等によるものである。

４目　その他医業収益

その他医業収益の内訳は次表のとおりであり、減少の主な要因は、その他医業収益にかかる分娩料等の減（5,496千円）、保険外衛生材料費等の減（3,180千円）によるものである。

その他医業収益内訳（税抜き）

（単位：円、%）

節	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
室料差額収益	3,370,455	3,265,000	105,455	3.2
公衆衛生活動収益	71,187,455	69,884,465	1,302,990	1.9
医療相談収益	19,379,558	14,475,046	4,904,512	33.9
受託診療収益	7,287,460	9,315,788	△2,028,328	△21.8
受託検査収益	6,241,500	4,785,507	1,455,993	30.4
その他医業収益	29,224,969	39,646,689	△10,421,720	△26.3
計	136,691,397	141,372,495	△4,681,098	△3.3

イ　医業外収益

本年度の本項決算額は1,475,513,049円で、前年度と比較して659,976,540円（30.9%）の減少である。

主な増減の内訳としては、他会計補助及び負担金231,543,000円、長期前受金戻入48,687,003円の増、補助金774,135,000円、引当金戻入益167,286,543円の減がある。

ウ　特別利益

本年度の当利益は13,142,844円で、前年度と比較して3,889,382円（42.0%）の増加であり、その主な要因は、他会計負担金3,400,000円の増である。

⑶　費　　用

事業費用の目別の内訳は次表のとおりである。

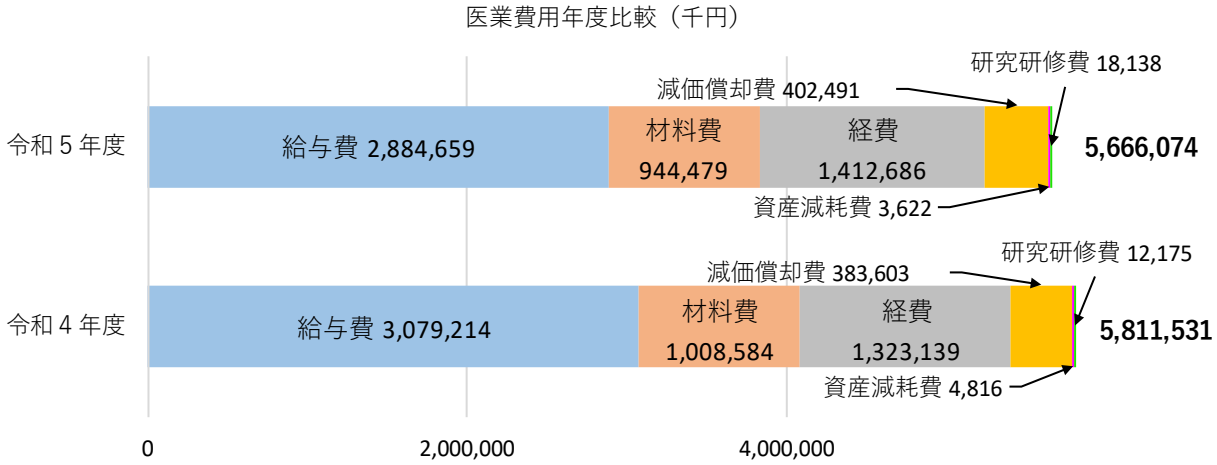
事業費用目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
医業費用	給与費	2,884,658,552	3,079,214,410	△194,555,858	△6.3
	材料費	944,479,152	1,008,583,966	△64,104,814	△6.4
	経費	1,412,685,695	1,323,138,789	89,546,906	6.8
	減価償却費	402,490,967	383,602,572	18,888,395	4.9
	資産減耗費	3,621,764	4,816,166	△1,194,402	△24.8
	研究研修費	18,137,733	12,175,185	5,962,548	49.0
	計	5,666,073,863	5,811,531,088	△145,457,225	△2.5
医業外費用	支払利息	54,481,066	61,051,264	△6,570,198	△10.8
	患者外給食費	2,097,824	1,859,955	237,869	12.8
	保育施設費	28,248,284	19,145,837	9,102,447	47.5
	長期前払消費税勘定償却費	345,235	455,884	△110,649	△24.3
	旧学習センター費	6,129,497	5,789,072	340,425	5.9
	地域医療教育研究センター費	2,012,023	2,396,193	△384,170	△16.0
	その他医業外費用	211,963,107	220,170,481	△8,207,374	△3.7
	計	305,277,036	310,868,686	△5,591,650	△1.8
特別損失	過年度損益修正損	987,500	664,840	322,660	48.5
	計	987,500	664,840	322,660	48.5
合　　計		5,972,338,399	6,123,064,614	△150,726,215	△2.5

事業費用は前年度実績と比較して150,726,215円（2.5%）の減少となった。

ア　医業費用



１目　給 与 費（2,884,658,552円）

本目については、前年度と比較して194,555,858円（6.3%）の減少であり、対医業収益比は74.1%（前年度74.3%）である。

また、事業費用構成比においては48.3%（前年度50.3%）となっている。

減少の主な要因は、定年退職者と自己都合退職者の減少に伴う退職給付費の減である。

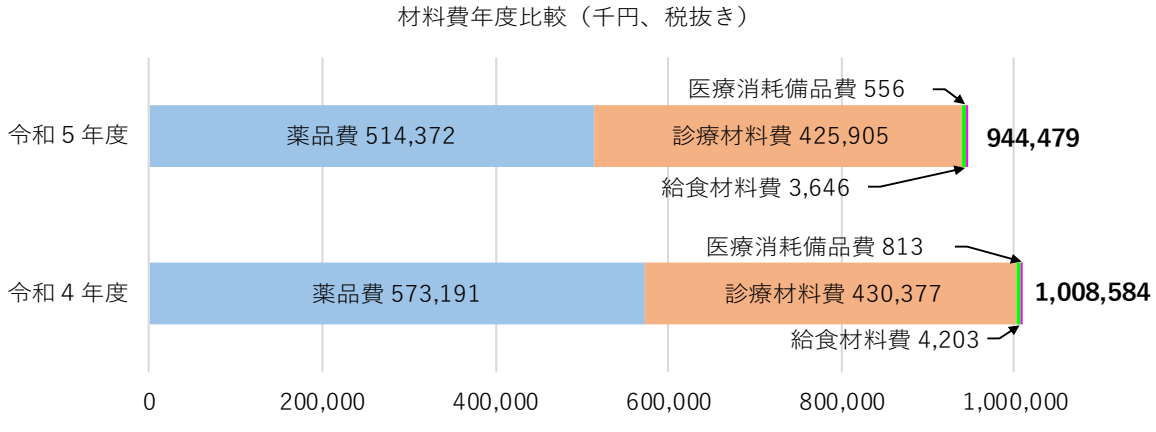
なお、職員数については、決算書事業報告書中「１概況⑸職員に関する事項」のとおりである。

２目　材 料 費（944,479,152円）

本目については、前年度と比較して64,104,814円（6.4%）の減少であり、対医業収益比は24.3%（前年度24.4%）となっている。

また、事業費用構成比においては15.8%（前年度16.5%）である。

減少の主な要因は、コロナ治療薬、高額治療薬払出の減少による薬品費の減である。



３目　経　　費（1,412,685,695円）

本目は、前年度と比較して89,546,906円（6.8%）増加し、対医業収益比は36.3％（前年度31.9%）である。

また、事業費用構成比は23.7％（前年度21.6%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

①　光熱水費（103,278,545円、対経費率7.3%）

前年度と比較して9,945,687円（8.8%）の減少となり、その主な要因は激変緩和補助による電気料の減である。

②　賃 借 料（94,066,667円、対経費率6.7%）

前年度と比較して2,834,770円（3.1%）の増加である。

③　委 託 料（987,220,798円、対経費率69.9%）

前年度と比較して118,033,484円（13.6%）の増加となった。

主な要因は、診療委託料（90,382千円）、医療用器械保守委託料（18,637千円）の増である。

以上、前記３節の決算額は1,184,566,010円で、経費全体の83.9％を占めている。

経費内訳

（単位：円、％）

節	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
厚生福利費	8,006,013	8,360,918	△354,905	△4.2
報償費	0	169,637	△169,637	皆減
旅費交通費	5,393,925	4,472,686	921,239	20.6
職員被服費	3,383,535	2,736,535	647,000	23.6
消耗品費	22,256,899	23,184,261	△927,362	△4.0
消耗備品費	2,766,000	2,460,191	305,809	12.4
光熱水費	103,278,545	113,224,232	△9,945,687	△8.8
燃料費	55,588,651	64,196,827	△8,608,176	△13.4
印刷製本費	2,517,000	2,119,400	397,600	18.8
修繕費	60,168,968	61,601,721	△1,432,753	△2.3
保険料	8,661,490	8,813,720	△152,230	△1.7
賃借料	94,066,667	91,231,897	2,834,770	3.1
通信運搬費	6,315,232	7,190,709	△875,477	△12.2
委託料	987,220,798	869,187,314	118,033,484	13.6
諸会費	2,649,825	2,560,643	89,182	3.5
手数料	7,462,066	7,043,522	418,544	5.9
広告料	346,182	165,000	181,182	109.8
交際費	1,357,958	476,580	881,378	184.9
公租公課	23,100	38,900	△15,800	△40.6
貸倒引当金	36,389,996	39,293,006	△2,903,010	△7.4
一般会計支出金引当金	4,071,700	4,108,543	△36,843	△0.9
雑費	761,145	3,920,928	△3,159,783	△80.6
一般会計支出金	0	6,581,619	△6,581,619	皆減
計	1,412,685,695	1,323,138,789	89,546,906	6.8

４目　減価償却費（402,490,967円）

本目については、固定資産の時間経過により減少する資産価値を費用として把握するためのもので、医療用器械の償却開始により、前年度と比較して18,888,395円（4.9%）増加した。

なお、内訳については、決算書附属明細書中「３固定資産明細書」のとおりである。

５目　資産減耗費（3,621,764円）

本目については、前年度と比較して1,194,402円（24.8%）の減少であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目　研究研修費（18,137,733円）

本目については、研修会参加にかかる旅費や研修教材費等であり、前年度と比較して5,962,548円（49.0%）の増加となった。

研究研修費内訳

（単位：円、%）

節	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
研究材料費	2,400,300	2,353,900	46,400	2.0
謝金	0	52,730	△52,730	皆減
図書費	6,775,995	5,380,754	1,395,241	25.9
旅費	6,156,405	2,423,067	3,733,338	154.1
研究雑費	2,516,623	1,877,455	639,168	34.0
自主研修助成金	288,410	87,279	201,131	230.4
計	18,137,733	12,175,185	5,962,548	49.0

イ　医業外費用

1目　支払利息（54,481,066円）

支払利息の内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

（単位：円、%）

節	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
企業債利息	54,450,584	61,051,264	△6,600,680	△10.8
一時借入金利息	30,482	0	30,482	皆増
計	54,481,066	61,051,264	△6,570,198	△10.8

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については、次表のとおりである。

借入金年度末残高

（単位：円、%）

項　　目	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
企業債	3,965,392,779	4,347,740,362	△382,347,583	△8.8
一時借入金	0	0	0	－
計	3,965,392,779	4,347,740,362	△382,347,583	△8.8

なお、内訳については、決算書附属明細書中「４企業債明細書」及び事業報告書中「４会計⑵企業債及び一時借入金の概況」のとおりである。

2目　患者外給食費（2,097,824円）

本目については、前年度と比較して237,869円（12.8%）の増加である。

３目　保育施設費（28,248,284円）

本目については、前年度と比較して9,102,447円（47.5%）の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、３人の職員（保育士）と５人の会計年度職員（保育士３人、その他２人）で保育所の運営を行っており、1日当たりの平均利用は10.6人である。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益（保育料）1,708,102円がある。

４目　長期前払消費税勘定償却費（345,235円）

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までの間、繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

前年度と比較して110,649円（24.3%）の減少である。

５目　消費税及び地方消費税

※　税抜経理方式のため、決算上表示されない（仮受け消費税、仮払消費税及び未払消費税に仕訳）。

６目　旧学習センター費（6,129,497円）

本目については、前年度と比較して340,425円（5.9%）の増加である。

７目　地域医療教育研究センター費（2,012,023円）

本目については、前年度と比較して384,170円（16.0%）の減少である。

８目　その他医業外費用（211,963,107円）

本目については、前年度と比較して8,207,374円（3.7%）の減少であり、決算の内容は、消費税雑支出192,135,483円、控除対象外消費税19,754,189円等である。

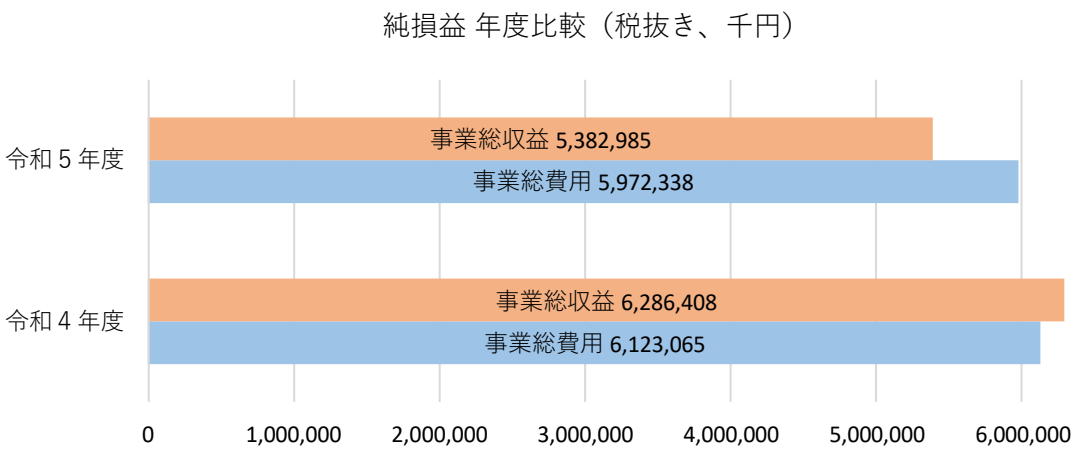
ウ　特別損失（987,500円）

前年度と比較して322,660円（48.5%）の増加である。

⑷　当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料２「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、医業損益で1,771,745,060円の損失、医業外収益と医業外費用を含む経常損益でも601,509,047円の損失となり、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、589,353,703円の損失となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,155,419,070円に当年度純利益を加算し、当年度未処理欠損金は10,744,772,773円となったところである。



３　資本的収支について

資本的収入の総額は615,772,000円、資本的支出の総額は864,148,893円であり、この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は248,376,893円となっている。

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

収　入			支　出		
予算科目	予算額	決算額	予算科目	予算額	決算額
企業債	226,700,000	223,500,000	有形固定資産取得費	219,965,000	219,687,710
他会計出資金	275,670,000	275,670,000	施設改修費	6,765,000	6,600,000
他会計補助及び負担金	115,902,000	115,902,000	企業債償還金	605,848,000	605,847,583
固定資産売却代金	1,000	0	貸付金	37,992,000	32,013,600
貸付金償還金	1,000	700,000	予備費	1,000,000	－
寄附金	1,000	0			
計	618,275,000	615,772,000	計	871,570,000	864,148,893

⑵　建設改良費

建設改良費のうち、主な工事及び器械及び備品取得については、決算書事業報告書中「２工事及び資産取得」のとおりである。

⑶　企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

⑷　資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額248,376,893円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額431,056円及び当年度分損益勘定留保資金247,945,837円で補てんされたところである。

４　財政状態について

地方公営企業法施行令第９条第４項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料３「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

⑴　資産について

資産の部における総額は5,415,691,613円で、前年度と比較して977,187,657円（15.3%）の減である。その主な要因は、固定資産において、減価償却等により有形固定資産201,730,131円（4.2%）、流動資産において、現金預金が151,602,011円（35.4%）、それぞれ減少したためである。

資産対前年度比較

（単位：円、％）

項　　目			令和５年度末	令和４年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	517,930,390	517,930,390	0	0
		建物	2,979,669,795	3,111,884,669	△132,214,874	△4.2
		構築物	31,766,015	32,579,868	△813,853	△2.5
		器械及び備品	1,030,235,704	1,098,937,108	△68,701,404	△6.3
		車両	255,535	255,535	0	0
		小　　計	4,559,857,439	4,761,587,570	△201,730,131	△4.2
	無形固定資産		1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産		346,586	691,821	△345,235	△49.9
	計		4,562,062,325	4,764,137,691	△202,075,366	△4.2
流動資産	現金預金		276,178,488	427,780,499	△151,602,011	△35.4
	未収金		555,819,440	1,180,500,074	△624,680,634	△52.9
	貸倒引当金		△4,736,934	△5,279,653	542,719	△10.3
	貯蔵品		26,236,220	25,646,341	589,879	2.3
	前払金		0	22,160	△22,160	皆減
	仮払金		132,074	72,158	59,916	83.0
	計		853,629,288	1,628,741,579	△775,112,291	△47.6
資産合計			5,415,691,613	6,392,879,270	△ 977,187,657	△15.3

ア　固定資産

決算書附属明細書中「３固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ　流動資産

本年度末流動資産額は853,629,288円で、前年度と比較して775,112,291円（47.6%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

（単位：円）

項目				説明				金額
現金				預金 276,178,488				276,178,488
区分				令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度以前	計
未収金	医業未収	診療未収	入院	15,561,218	3,417,357	1,365,060	10,667,180	31,010,815
			外来	4,145,012	1,419,925	468,066	1,330,187	7,363,190
			小計	19,706,230	4,837,282	1,833,126	11,997,367	38,374,005
		保険未収		474,781,680	0	0	0	474,781,680
		その他医業未収		9,952,151	144,052	160,271	2,049,750	12,306,224
		計		504,440,061	4,981,334	1,993,397	14,047,117	525,461,909
	医業外未収			30,357,531	0	0	0	30,357,531
	資本的未収			0	0	0	0	0
	計			534,797,592	4,981,334	1,993,397	14,047,117	555,819,440
貸倒引当金								△4,736,934
貯蔵品				薬品（投薬3,608,654、注射12,402,319、試薬483,473） 材料（検査試薬9,741,774）				26,236,220
前払金								0
仮払金								132,074
合計								853,629,288

① 未収金

流動資産のうち、未収金が65.1％を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理した金額を掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが審査意見資料４「未収金内訳」であり、本年度の未収金は555,819,440円となっている。

現年度分は534,797,592円で、前年度（1,160,057,248円）に比べ625,259,656円減少したが、主な要因は、新型コロナウイルス関連の補助金が減額されたためである。

また、患者一部負担金にかかる診療未収金（入院、外来）は、現年度19,706,230円、令和４年度から繰り越された過年度分（令和４年度不納欠損額752,096円及び過年度損益修正損の3,658,246円差引後）18,667,775円の合計38,374,005円で、これを前年度と比較すると、現年度分4,136,204円の減少、過年度分1,254,439円の増加となり、合計で2,881,765円の減となった。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は26,236,220円で、前年度25,646,341円と比較して589,879円（2.3%）の増である。

⑵ 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、%）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和５年度末	令和４年度末		
固定負債	企業債		3,355,713,627	3,741,892,826	△386,179,199	△10.3
	引当金		971,716,101	885,908,291	85,807,810	9.7
	計		4,327,429,728	4,627,801,117	△300,371,389	△6.5
流動負債	一時借入金		0	0	0	－
	企業債		609,679,152	605,847,536	3,831,616	0.6
	未払金	医業未払金	248,838,585	419,682,448	△170,843,863	△40.7
		貯蔵品未払金	50,021,081	52,953,412	△2,932,331	△5.5
		消費税及び地方消費税	1,159,000	△43,800	1,202,800	激増
		その他未払金	3,956,482	106,193,840	△102,237,358	△96.3
		小計	303,975,148	578,785,900	△274,810,752	△47.5
	賞与引当金		144,049,671	141,178,341	2,871,330	2.0
	法定福利費引当金		28,884,643	23,151,850	5,732,793	24.8
	預り金		21,522,521	21,161,960	360,561	1.7
	計		1,108,111,135	1,370,125,587	△262,014,452	△19.1
繰延収益	長期前受金		1,024,162,273	1,125,280,386	△101,118,113	△9.0
負債合計			6,459,703,136	7,123,207,090	△663,503,954	△9.3

ア 固定負債

翌年度償還分の流動負債への振替による企業債残高の減少等により、前年度と比較して300,371,389円（6.5%）の減となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,108,111,135円で、前年対比262,014,452円（19.1%）の減となっており、その主な要因は、退職給付費の減少による未払金の減によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未払金・預り金内訳

（単位：円）

項目			説明	金額
未払金	医業	給与費	報酬、手当、退職給付費	34,366,768
		材料費	診療材料費、給食材料費	30,274,595
		経費	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料など	182,946,852
		研究研修費	図書費	1,250,370
		小計		248,838,585
	医業外	消費税及び地方消費税	未払消費税	1,159,000
		その他医業外未払金	旧学習センター費、教育研修センター費など	2,152,482
		小計		3,311,482
	その他		建設改良費	1,804,000
	貯蔵品		薬品費	50,021,081
	計			303,975,148
預り金	預り諸税			19,288,635
	その他預り金			2,233,886
	計			21,522,521

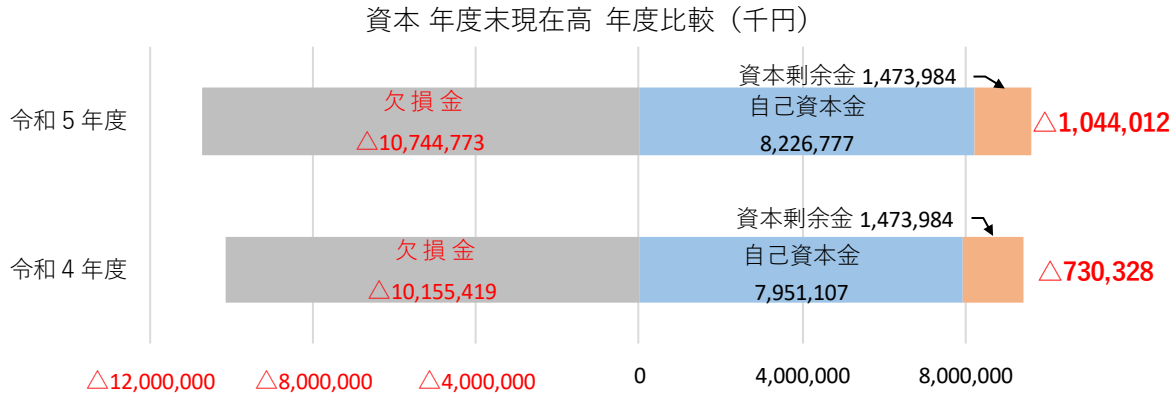
ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額1,125,280,386円に当年度発生額114,568,500円を加え、収益化額215,686,613円を差し引きし、本年度決算額は1,024,162,273円となったところである。

⑶　資本について

前年度対比で資本金は275,670,000円（3.5%）の増加、剰余金は589,353,703円（6.8%）の減少となり、資本全体では313,683,703円（43.0%）の減となっている。



資本年度別比較

（単位：円、％）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和５年度末	令和４年度末		
資本金	自己資本金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0
		繰入資本金	8,208,134,000	7,932,464,000	275,670,000	3.5
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0
		小　　計	8,226,777,250	7,951,107,250	275,670,000	3.5
剰余金	資本剰余金	寄附金	6,600,000	6,600,000	0	0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0
		小　　計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠　損　金		△10,744,772,773	△10,155,419,070	△589,353,703	△5.8
	計		△9,270,788,773	△8,681,435,070	△589,353,703	△6.8
合　　計			△1,044,011,523	△730,327,820	△313,683,703	△43.0

これらの結果を基に審査意見資料７「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債は増加し、流動負債は減少している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については本意見書２⑷「当期損益について」にかかる記述のとおりである。

欠損金年度別比較

（単位：円、％）

項　　目	現在高		比較増減	増減率
	令和５年度末	令和４年度末		
繰越欠損金（Ａ）	10,155,419,070	10,318,762,282	△163,343,212	△1.6
当年度純利益（Ｂ）	0	163,343,212	△163,343,212	皆減
当年度純損失（Ｃ）	589,353,703	0	589,353,703	皆増
計（Ａ－Ｂ＋Ｃ）	10,744,772,773	10,155,419,070	589,353,703	5.8

⑷　年度末における運転資金の状況

審査意見資料５「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失（589,353,703円）、固定資産減価償却費等内部留保資金（328,464,373円）により260,889,330円の資金不足となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により248,376,893円の資金不足が生じ、これらの合計509,266,223円が当年度運転資金の減少となり、前年度末の864,463,528円の運転資金を計上し、本年度末の運転資金は355,197,305円の余剰となっている。

これらの結果を審査意見資料７「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率ともに大きく低下したが、これは昨年度までの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な事業収入が縮小されたことによるものである。

また、長期健全性についても、固定資産対長期資本比率は11.0ポイント増加し、105.9％となり、いずれも悪化している。

５　資金の状況について

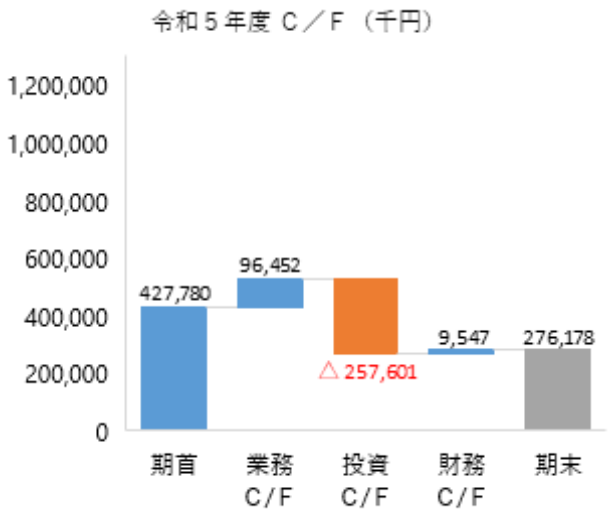
資金の状況については、次図及び審査意見資料８「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

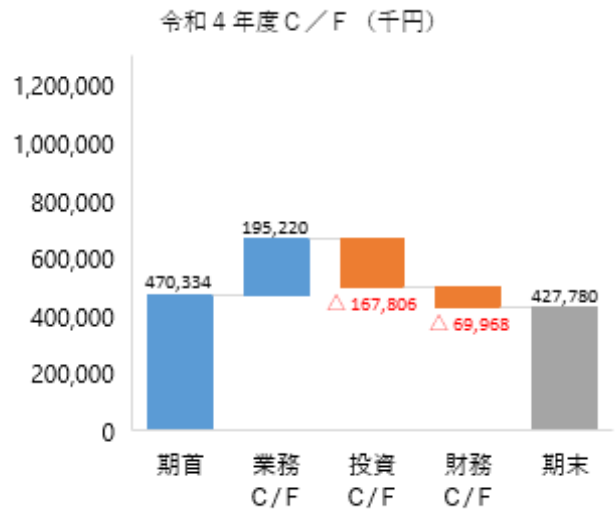
業務活動によるキャッシュ・フローは、純損失589,353,703円に対し、減価償却費402,490,967円及び営業活動による増349,280,003円、長期貸付金の償還免除費など非資金項目の調整による資金減65,965,190円により、96,452,077円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減258,301,310円、長期貸付金返済による収入による増700,000円により、257,601,310円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債、他会計繰入金及び他会計からの出資、その他による615,394,805円の収入に対し、企業債の償還による支出605,847,583円により、9,547,222円の資金増となった。

以上の結果、当年度は151,602,011円の資金減となり、資金期末残高は276,178,488円となっている。





６　む　す　び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

令和５年度の収益状況をみると、医業収益では、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に移行した後も、感染症病床の確保など対策を継続したことや、常勤医の減少により一般患者受け入れを制限したことによる患者数の減少などにより、2億4,734万円の減少となった。

また、医業外収益では、新型コロナ関連の補助金が大幅に縮小されたこと、退職者が減少したことなどによる引当金戻入益の減少などにより、6億5,998万円の減少となった。

一方、費用状況をみると、医業費用では、常勤医の減少を補てんする出張医の増などにより経費が8,955万円増加したが、職員数の減少や退職者の減少などにより給与費が1億9,456万円減少し、1億4,546万円の減少となった。

また、医業外費用では、病院建設事業債利子償還の減少や、仮払消費税の減少などにより、559万円の減少となった。

以上の結果、経常収支比率は89.9％で前年度と比較して12.6ポイント低下し、健全経営の水準とされる100％を下回ることとなった。

常勤医の減少に歯止めがかからないなど、経営の好転は難しい状況にあるが、令和６年３月に策定した「留萌市立病院経営強化プラン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制の確保、医師・看護師等の確保と働き方改革、経営形態の見直し、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組、施設・設備の最適化、経営の効率化等を実行し、経営の強化に努められるよう望む。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料１

予　算　決　算　比　較　表　（税込み）

（1）収益的収支　　（単位：円、％）

収益的収入 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)	収益的支出 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)
1 病院事業収益	5,965,086,000	5,533,925,000	100	(13,480,500) 5,396,465,146	100	97.5	1 病院事業費用	6,282,121,000	6,095,874,000	100	(139,575,918) 5,983,226,422	100	98.2
(1) 医業収益	4,665,176,000	4,065,837,000	73.5	(11,930,189) 3,906,258,992	72.4	96.1	(1) 医業費用	6,092,431,000	5,908,766,274	96.9	(138,524,573) 5,804,598,436	97.0	98.2
(2) 医業外収益	1,287,308,000	1,455,486,000	26.3	(1,550,311) 1,477,063,310	27.4	101.5	(2) 医業外費用	188,688,000	185,323,326	3.1	(1,051,345) 177,640,486	3.0	95.9
(3) 特別利益	12,602,000	12,602,000	0.2	13,142,844	0.2	104.3	(3) 特別損失	2,000	988,500	0.0	(0) 987,500	0.0	99.9
							(4) 予備費	1,000,000	795,900	0.0	(0) 0	0	0
合　計	5,965,086,000	5,533,925,000	100	(13,480,500) 5,396,465,146	100	97.5	合　計	6,282,121,000	6,095,874,000	100	(139,575,918) 5,983,226,422	100	98.2

（2）資本的収支　　（単位：円、％）

資本的収入 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)	資本的支出 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)
1 資本的収入	591,575,000	618,275,000	71.0	615,772,000	71.3	99.6	1 資本的支出	844,840,000	871,570,000	100	(20,571,610) 864,148,893	100	99.1
(1) 企　業　債	200,000,000	226,700,000	26.0	223,500,000	25.9	98.6	(1) 建設改良費	200,000,000	226,730,000	26.0	(20,571,610) 226,287,710	26.2	99.8
(2) 他会計出資金	275,670,000	275,670,000	31.7	275,670,000	31.9	100	(2) 企業債償還金	605,848,000	605,848,000	69.5	605,847,583	70.1	100.0
(3) 他会計補助及び負担金	115,902,000	115,902,000	13.3	115,902,000	13.4	100	(3) 投資	37,992,000	37,992,000	4.4	32,013,600	3.7	84.3
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0	0	0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0	0
(5) 貸付金償還金	1,000	1,000	0.0	700,000	0.1	激増							
(6) 寄　附　金	1,000	1,000	0.0	0	0	0							
補填財源 当年度分損益勘定留保資金	0	0	－	247,945,837	28.7	皆増							
補填財源 過年度分損益勘定留保資金	253,006,000	252,920,000	29.0	0	0	0							
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	259,000	375,000	0.0	431,056	0.0	114.9							
補填財源 一時借入金	0	0	－	0	0	－							
合　計	844,840,000	871,570,000	100	(0) 864,148,893	100	99.1	合　計	844,840,000	871,570,000	100	(20,571,610) 864,148,893	100	99.1

（注）　決算額（B）欄の（　）書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。
（注）　医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

資料２

比　較　損　益　計　算　書（税抜き）

（単位：円）

項　　目		令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
医業収益	入院収益	2,086,070,716	2,284,023,587	2,356,568,035	△197,952,871	△270,497,319
	外来収益	1,431,870,690	1,501,814,693	1,470,764,464	△69,944,003	△38,893,774
	他会計負担金	239,696,000	214,454,000	197,278,000	25,242,000	42,418,000
	その他医業収益	136,691,397	141,372,495	174,785,747	△4,681,098	△38,094,350
	計	3,894,328,803	4,141,664,775	4,199,396,246	△247,335,972	△305,067,443
医業費用	給与費	2,884,658,552	3,079,214,410	3,005,162,593	△194,555,858	△120,504,041
	材料費	944,479,152	1,008,583,966	933,511,807	△64,104,814	10,967,345
	経費	1,412,685,695	1,323,138,789	1,390,226,196	89,546,906	22,459,499
	減価償却費	402,490,967	383,602,572	340,801,304	18,888,395	61,689,663
	資産減耗費	3,621,764	4,816,166	6,900,000	△1,194,402	△3,278,236
	研究研修費	18,137,733	12,175,185	11,695,836	5,962,548	6,441,897
	計	5,666,073,863	5,811,531,088	5,688,297,736	△145,457,225	△22,223,873
医業利益（△損失）		△1,771,745,060	△1,669,866,313	△1,488,901,490	△101,878,747	△282,843,570
医業外収益	受取利息及び配当金	20	20	20	0	0
	患者外給食収益	1,112,698	1,070,958	1,147,538	41,740	△34,840
	他会計補助及び負担金	728,618,000	497,075,000	535,415,000	231,543,000	193,203,000
	補助金	286,203,000	1,060,338,000	1,160,794,000	△774,135,000	△874,591,000
	保育施設収益	1,708,102	1,618,734	1,413,826	89,368	294,276
	長期前受金戻入	215,686,613	166,999,610	132,432,652	48,687,003	83,253,961
	引当金戻入益	217,352,303	384,638,846	324,838,245	△167,286,543	△107,485,942
	寄附金	0	0	670,000	0	△670,000
	その他医業外収益	24,832,313	23,748,421	20,459,663	1,083,892	4,372,650
	計	1,475,513,049	2,135,489,589	2,177,170,944	△659,976,540	△701,657,895
医業外費用	支払利息	54,481,066	61,051,264	68,131,782	△6,570,198	△13,650,716
	患者外給食費	2,097,824	1,859,955	2,067,068	237,869	30,756
	保育施設費	28,248,284	19,145,837	18,750,348	9,102,447	9,497,936
	長期前払消費税勘定償却費	345,235	455,884	4,692,028	△110,649	△4,346,793
	旧学習センター費	6,129,497	5,789,072	5,447,407	340,425	682,090
	地域医療教育研究センター費	2,012,023	2,396,193	2,287,410	△384,170	△275,387
	その他医業外費用	211,963,107	220,170,481	226,359,280	△8,207,374	△14,396,173
	計	305,277,036	310,868,686	327,735,323	△5,591,650	△22,458,287
経常収益		5,369,841,852	6,277,154,364	6,376,567,190	△907,312,512	△1,006,725,338
経常費用		5,971,350,899	6,122,399,774	6,016,033,059	△151,048,875	△44,682,160
経常利益（△損失）		△601,509,047	154,754,590	360,534,131	△756,263,637	△962,043,178
特別損益	特別利益	13,142,844	9,253,462	35,344,812	3,889,382	△22,201,968
	特別損失	987,500	664,840	4,088,660	322,660	△3,101,160
総収益		5,382,984,696	6,286,407,826	6,411,912,002	△903,423,130	△1,028,927,306
総費用		5,972,338,399	6,123,064,614	6,020,121,719	△150,726,215	△47,783,320
当年度純利益（△損失）		△589,353,703	163,343,212	391,790,283	△752,696,915	△981,143,986

資料３

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項目		令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	年度比較 (A)－(B)	年度比較 (A)－(C)
固定資産	有形固定資産	4,559,857,439	4,761,587,570	4,889,972,608	△201,730,131	△330,115,169
	（減価償却累計額）	(△8,916,417,773)	(△8,582,272,832)	(△8,290,177,414)	(△334,144,941)	(△626,240,359)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	346,586	691,821	1,147,705	△345,235	△801,119
	計	4,562,062,325	4,764,137,691	4,892,978,613	△202,075,366	△330,916,288
流動資産	現金預金	276,178,488	427,780,499	470,333,682	△151,602,011	△194,155,194
	未収金	555,819,440	1,180,500,074	1,102,898,765	△624,680,634	△547,079,325
	貸倒引当金	△4,736,934	△5,279,653	△6,282,073	542,719	1,545,139
	貯蔵品	26,236,220	25,646,341	29,601,725	589,879	△3,365,505
	前払金	0	22,160	35,200	△22,160	△35,200
	仮払金	132,074	72,158	100	59,916	131,974
	計	853,629,288	1,628,741,579	1,596,587,399	△775,112,291	△742,958,111
資産合計		5,415,691,613	6,392,879,270	6,489,566,012	△977,187,657	△1,073,874,399

固定負債	企業債	3,355,713,627	3,741,892,826	4,212,940,719	△386,179,199	△857,227,092
	引当金	971,716,101	885,908,291	970,732,347	85,807,810	983,754
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	4,327,429,728	4,627,801,117	5,183,673,066	△300,371,389	△856,243,338
流動負債	一時借入金	0	0	0	0	0
	企業債	609,679,152	605,847,536	562,745,701	3,831,616	46,933,451
	未払金	303,975,148	578,785,900	666,239,090	△274,810,752	△362,263,942
	賞与引当金	144,049,671	141,178,341	139,567,405	2,871,330	4,482,266
	法定福利費引当金	28,884,643	23,151,850	22,424,755	5,732,793	6,459,888
	預り金	21,522,521	21,161,960	24,061,531	360,561	△2,539,010
	計	1,108,111,135	1,370,125,587	1,415,038,482	△262,014,452	△306,927,347
繰収延益	長期前受金	1,024,162,273	1,125,280,386	1,053,262,496	△101,118,113	△29,100,223
資本金		8,226,777,250	7,951,107,250	7,682,370,250	275,670,000	544,407,000
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△10,744,772,773	△10,155,419,070	△10,318,762,282	△589,353,703	△426,010,491
	計	△9,270,788,773	△8,681,435,070	△8,844,778,282	△589,353,703	△426,010,491
負債資本合計		5,415,691,613	6,392,879,270	6,489,566,012	△977,187,657	△1,073,874,399

資料４

未 収 金 内 訳

【R5】　（単位：円、％）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	3,906,258,992	3,401,818,931	0	0	504,440,061	87.1
	（うち一部負担）	(301,962,455)	(282,256,225)	(0)	(0)	(19,706,230)	(93.5)
	過年度分	627,520,566	601,579,603	761,406	4,157,709	21,021,848	95.9
	（うち一部負担）	(41,255,770)	(18,177,653)	(752,096)	(3,658,246)	(18,667,775)	(44.1)
	計	4,533,779,558	4,003,398,534	761,406	4,157,709	525,461,909	88.3
	（うち一部負担）	(343,218,225)	(300,433,878)	(752,096)	(3,658,246)	(38,374,005)	(87.5)
医業外収益	現年度分	1,044,024,394	1,013,666,863	0	0	30,357,531	97.1
	過年度分	464,996,508	464,996,508	0	0	0	100
	計	1,509,020,902	1,478,663,371	0	0	30,357,531	98.0
資本的収入	現年度分	615,772,000	615,772,000	0	0	0	100
	過年度分	87,983,000	87,983,000	0	0	0	100
	計	703,755,000	703,755,000	0	0	0	100
合計	現年度分	5,566,055,386	5,031,257,794	0	0	534,797,592	90.4
	過年度分	1,180,500,074	1,154,559,111	761,406	4,157,709	21,021,848	97.8
	計	6,746,555,460	6,185,816,905	761,406	4,157,709	555,819,440	91.7

【R4】　（単位：円、％）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	4,153,459,700	3,546,381,960	0	0	607,077,740	85.4
	（うち一部負担）	(299,256,427)	(275,413,993)	(0)	(0)	(23,842,434)	(92.0)
	過年度分	636,301,721	610,854,922	643,830	4,360,143	20,442,826	96.0
	（うち一部負担）	(46,193,192)	(24,191,640)	(532,885)	(4,055,331)	(17,413,336)	(52.4)
	計	4,789,761,421	4,157,236,882	643,830	4,360,143	627,520,566	86.8
	（うち一部負担）	(345,449,619)	(299,605,633)	(532,885)	(4,055,331)	(41,255,770)	(86.7)
医業外収益	現年度分	1,585,965,668	1,120,969,160	0	0	464,996,508	70.7
	過年度分	197,590,044	197,590,044	0	0	0	100
	計	1,783,555,712	1,318,559,204	0	0	464,996,508	73.9
資本的収入	現年度分	648,208,900	560,225,900	0	0	87,983,000	86.4
	過年度分	269,007,000	269,007,000	0	0	0	100
	計	917,215,900	829,232,900	0	0	87,983,000	90.4
合計	現年度分	6,387,634,268	5,227,577,020	0	0	1,160,057,248	81.8
	過年度分	1,102,898,765	1,077,451,966	643,830	4,360,143	20,442,826	97.7
	計	7,490,533,033	6,305,028,986	643,830	4,360,143	1,180,500,074	84.2

【R5-R4】　（単位：円、ﾎﾟｲﾝﾄ）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	△247,200,708	△144,563,029	0	0	△102,637,679	1.7
	（うち一部負担）	(2,706,028)	(6,842,232)	(0)	(0)	(△4,136,204)	(1.5)
	過年度分	△8,781,155	△9,275,319	117,576	△202,434	579,022	△0.1
	（うち一部負担）	(△4,937,422)	(△6,013,987)	(219,211)	(△397,085)	(1,254,439)	(△8.3)
	計	△255,981,863	△153,838,348	117,576	△202,434	△102,058,657	1.5
	（うち一部負担）	(△2,231,394)	(828,245)	(219,211)	(△397,085)	(△2,881,765)	(0.8)
医業外収益	現年度分	△541,941,274	△107,302,297	0	0	△434,638,977	26.4
	過年度分	267,406,464	267,406,464	0	0	0	0
	計	△274,534,810	160,104,167	0	0	△434,638,977	24.1
資本的収入	現年度分	△32,436,900	55,546,100	0	0	△87,983,000	13.6
	過年度分	△181,024,000	△181,024,000	0	0	0	0
	計	△213,460,900	△125,477,900	0	0	△87,983,000	9.6
合計	現年度分	△821,578,882	△196,319,226	0	0	△625,259,656	8.6
	過年度分	77,601,309	77,107,145	117,576	△202,434	579,022	0.1
	計	△743,977,573	△119,212,081	117,576	△202,434	△624,680,634	7.5

(注) 表中「不納欠損」及び「損益修正損益」欄の、不納欠損及び過年度損益修正損は控除要因となるべきものであることから正数表示し、調定額の増加要因となる過年度損益修正益は△表示している。

資料５

資 金 運 用 表

（１）長期資金　　（単位：円）

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	△589,353,703
		内部留保資金等補てん可能財源 b	328,464,373
		減 価 償 却 費	402,490,967
		長期前払消費税勘定償却費	345,235
		固定資産除却費	3,621,764
		退職給付引当金	85,807,810
		貸倒引当金（貸付金）	31,313,600
		長期前受金戻入	△215,686,613
		控除対象外消費税	19,754,189
		特定収入仮払消費税	386,365
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	431,056
当年度分補てん財源 A（a＋b）	△260,889,330		
資本的支出	864,148,893	資本的収入	615,772,000
建設改良費	226,287,710	企 業 債	223,500,000
企業債償還金	605,847,583	他会計出資金	275,670,000
投　　資	32,013,600	他会計補助及び負担金	115,902,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	700,000
		寄 附 金	0
		資本的収支の資金不足 B	248,376,893
補てん財源の増加（A－B）	△509,266,223		

（２）運転資金　　（単位：円）

項目	令和５年度	令和４年度	運転資金の増減
流　動　資　産	853,629,288	1,628,741,579	△775,112,291
現金預金	276,178,488	427,780,499	△151,602,011
未 収 金	555,819,440	1,180,500,074	△624,680,634
貸倒引当金	△4,736,934	△5,279,653	542,719
貯 蔵 品	26,236,220	25,646,341	589,879
前 払 金	0	22,160	△22,160
仮 払 金	132,074	72,158	59,916
流　動　負　債	498,431,983	764,278,051	△265,846,068
一時借入金	0	0	0
未 払 金	303,975,148	578,785,900	△274,810,752
賞与引当金	144,049,671	141,178,341	2,871,330
法定福利費引当金	28,884,643	23,151,850	5,732,793
預 り 金	21,522,521	21,161,960	360,561
運転資金	355,197,305	864,463,528	△509,266,223

※　運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源に計上していない。

※　貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

資料６－1

経 営 状 況 の 推 移

（１）　損益収支の状況　　（単位：千円、％）

項　　目	令和５年度	令和４年度	令和３年度	備　　考
総　収　益　A	5,382,985	6,286,408	6,411,912	
経常収益　a	5,369,842	6,277,154	6,376,567	
医業収益　α	3,894,329	4,141,665	4,199,396	
入院、外来収益	3,517,941	3,785,838	3,827,332	
補助金	286,203	1,060,338	1,160,794	
他会計繰入金　c	968,314	711,529	732,693	
総　費　用　B	5,972,338	6,123,065	6,020,122	
経常費用　b	5,971,351	6,122,400	6,016,033	
医業費用　β	5,666,074	5,811,531	5,688,298	
給 与 費　d	2,884,659	3,079,214	3,005,163	
減価償却費	402,491	383,603	340,801	
支払利息	54,481	61,051	68,132	
経常利益（△損失）（ａ－ｂ）	△601,509	154,754	360,534	
純利益（△損失）（Ａ－Ｂ）	△589,353	163,343	391,790	
当年度未処理欠損金	10,744,773	10,155,419	10,318,762	
資金不足額	0	0	0	
医業収益に対する割合　当年度未処理欠損金比率	275.9	245.2	245.7	
医業収益に対する割合　資金不足比率	－	－	－	小数点第2以下切捨
経常収支比率	89.9	102.5	106.0	ａ÷ｂ×100
総収支比率	90.1	102.7	106.5	Ａ÷Ｂ×100
医業収支比率	68.7	71.3	73.8	α÷β×100
給与費対医業収益比率	74.1	74.3	71.6	ｄ÷α×100
医業費用に占める給与費	50.9	53.0	52.8	ｄ÷β×100
他会計繰入金対医業収益比率	24.9	17.2	17.4	ｃ÷α×100
一床当たり繰入金	3,271	2,404	2,475	ｃ÷年度末病床数

（注）1　医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。
　　2　一床当たり繰入金は感染症病床を除く。
　　3　一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。
　　4　給与費対医業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

資料６－２

経 営 状 況 の 推 移

（２）　資本収支の状況　　（単位：千円、％・税込み）

項　目			令和５年度（A）	令和４年度（B）	令和３年度（C）	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)×100
資本的支出	建設改良費		226,288	285,626	428,349	△20.8
	企業債償還金		605,847	562,746	564,268	7.7
		うち、建設改良費のための企業債償還金	605,847	562,746	564,268	7.7
	その他		32,014	34,652	35,936	△7.6
	計　A		864,149	883,024	1,028,553	△2.1
同上財源	内部資金（a）		248,377	234,815	241,669	5.8
	外部資金（b）		615,772	648,209	786,884	△5.0
		企　業　債	223,500	134,800	142,300	65.8
		うち、建設改良費のための企業債	223,500	134,800	142,300	65.8
		他会計出資金	275,670	268,737	264,168	2.6
		補助金	0	144,380	273,934	皆減
		他会計補助及び負担金	115,902	94,264	104,531	23.0
		その他資金	700	6,028	1,951	△88.4
	計　(a)＋(b)　B		864,149	883,024	1,028,553	△2.1
一時借入金措置額（A－B）			－	－	－	－
翌年度繰越額			355,197	864,464	744,295	△58.9

（注）　内部資金＝補てん財源合計額

資料７

経　営　・　財　務　分　析　表

項　　目			令和５年度	令和４年度	令和３年度	算　出　基　礎
患者１人１日当たり収益		円	26,971	26,800	25,281	医業収益 3,894,328,803 ／ 年間延入院・外来患者数 144,391
患者１人１日当たり費用		円	39,241	37,606	34,245	医業費用 5,666,073,863 ／ 年間延入院・外来患者数 144,391
患者一人一日当たり診療収益	入院	円	48,403	49,127	46,720	入院収益 2,086,070,716 ／ 年間延入院患者数 43,098
	外来	円	14,136	13,900	12,716	外来収益 1,431,870,690 ／ 年間延外来患者数 101,293
	計	円	24,364	24,498	23,042	入院・外来収益 3,517,941,406 ／ 年間延入院・外来患者数 144,391
貯蔵品回転率		回	22.7	23.9	19.1	当年度貯蔵品消費額 588,837,435 ／ 期首・期末平均貯蔵品※ 25,941,281 ※ (期首 25,646,341 ＋ 期末 26,236,220) ／ 2
固定資産構成比率		%	84.2	74.5	75.4	固定資産 4,562,062,325 ／ 総資産 5,415,691,613 ×100
流動資産構成比率		%	15.8	25.5	24.6	流動資産 853,629,288 ／ 総資産 5,415,691,613 ×100
固定負債構成比率		%	79.9	72.4	79.9	固定負債 4,327,429,728 ／ 負債資本合計 5,415,691,613 ×100
流動負債構成比率		%	20.5	21.4	21.8	流動負債 1,108,111,135 ／ 負債資本合計 5,415,691,613 ×100
自己資本構成比率		%	△0.4	6.2	△1.7	自己資本（注１） △ 19,849,250 ／ 負債資本合計 5,415,691,613 ×100
固定資産対長期資本比率		%	105.9	94.9	96.4	固定資産 4,562,062,325 ／ 長期資本（注２） 4,307,580,478 ×100
固定比率		%	－	－	－	固定資産 4,562,062,325 ／ 自己資本（注１） △ 19,849,250 ×100
流動比率		%	77.0	118.9	112.8	流動資産 853,629,288 ／ 流動負債 1,108,111,135 ×100
当座比率		%	74.7	117.0	110.7	現金預金+未収金-貸倒引当金 827,260,994 ／ 流動負債 1,108,111,135 ×100
現金比率		%	24.9	31.2	33.2	現金預金 276,178,488 ／ 流動負債 1,108,111,135 ×100

（注）１　自己資本(△19,849,250)

＝資本金(8,226,777,250)＋剰余金(△9,270,788,773)＋繰延収益(1,024,162,273)

２　長期資本(4,307,580,478)

＝自己資本(△19,849,250)＋固定負債(4,327,429,728)

資料８

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和５年度（A）	令和４年度（B）	年度比較（A）－（B）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	96,452,077	195,220,384	△98,768,307
当年度純利益	△589,353,703	163,343,212	△752,696,915
減価償却費	402,490,967	383,602,572	18,888,395
引当金の増減額　　（△は減少）	99,982,814	△82,864,745	182,847,559
長期前受金戻入額	△215,686,613	△166,999,610	△48,687,003
受取利息及び配当金	△20	△20	0
支払利息	54,481,066	61,051,264	△6,570,198
固定資産除却費	3,621,764	4,816,166	△1,194,402
長期前払消費税勘定償却費	345,235	455,884	△110,649
長期貸付金の償還免除費	25,200,000	28,000,000	△2,800,000
控除対象外消費税	20,140,554	25,798,335	△5,657,781
消費税資本的収支調整額	431,056	167,685	263,371
有形固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額　　（△は増加）	624,680,634	△77,601,309	702,281,943
未払金の増減額　　（△は減少）	△274,810,752	△87,453,190	△187,357,562
たな卸資産の増減額　（△は増加）	△589,879	3,955,384	△4,545,263
小　　計	150,933,123	256,271,628	△105,338,505
利息及び配当金の受領額	20	20	0
利息の支払額	△54,481,066	△61,051,264	6,570,198
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,601,310	△167,805,920	△89,795,390
有形固定資産の取得による支出	△226,287,710	△285,626,220	59,338,510
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	146,444,000	△146,444,000
長期貸付金による支出	△32,013,600	△34,651,600	2,638,000
長期貸付金返済による収入	700,000	6,027,900	△5,327,900
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	9,547,222	△69,967,647	79,514,869
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,500,000	134,800,000	88,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△605,847,583	△562,746,058	△43,101,525
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	115,902,000	92,200,000	23,702,000
他会計からの出資による収入	275,670,000	268,737,000	6,933,000
その他	322,805	△2,958,589	3,281,394
資金増減額	△151,602,011	△42,553,183	△109,048,828
資金期首残高	427,780,499	470,333,682	△42,553,183
資金期末残高	276,178,488	427,780,499	△151,602,011

（注）本表は、間接法により作成している。